

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年2月27日
【事業年度】	第59期（自平成17年4月1日至平成17年11月30日）
【会社名】	シグマ・ゲイン株式会社 （旧会社名 中川無線電機株式会社）
【英訳名】	Sigma Gain Co.,Ltd. （旧英訳名 NAKAGAWA MUSEN Co.,Ltd.） （注）平成17年6月29日開催の第58期定時株主総会の決議により、平成17年8月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本 信徹
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木七丁目15番7号
【電話番号】	（03）5775-7500
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 渡邊 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木七丁目15番7号
【電話番号】	（03）5775-7500
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 渡邊 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成14年9月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成17年11月
売上高 (千円)	-	-	-	-	-	-	4,333,770
経常利益 (千円)	-	-	-	-	-	-	27,624
当期純損失 (千円)	-	-	-	-	-	-	2,089,506
純資産額 (千円)	-	-	-	-	-	-	6,770,360
総資産額 (千円)	-	-	-	-	-	-	13,845,482
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	-	-	66.00
1株当たり当期純損失 (円)	-	-	-	-	-	-	29.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	-	-	48.9
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	-	-	2,374,398
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	-	-	690,056
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	-	-	8,605,280
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	-	-	-	6,404,868
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	73 (306)

- (注) 1 第59期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。  
2 売上高には、消費税等は含んでおりません。  
3 自己資本利益率及び株価収益率については、純損失が計上されているため、記載していません。  
4 第59期は、決算期変更により平成17年4月1日から平成17年11月30日までの8ヶ月間となっております。  
5 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの当期純損失が計上されているため記載していません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成14年9月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成17年11月
売上高 (千円)	17,745,502	12,249,971	6,664,373	6,366,500	12,585,067	10,895,799	3,351,678
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	1,152,359	1,554,295	689,439	503,059	332,390	565,768	24,875
当期純損失 (千円)	1,237,153	3,070,364	516,044	675,873	252,901	229,317	2,090,846
持分法を適用し た場合の投資利 益 (千円)							
資本金 (千円)	2,595,479	2,595,479	2,595,479	2,595,479	2,646,356	2,646,356	7,043,034
発行済株式総数 (千株)	23,807	23,807	23,807	23,807	25,562	25,562	102,634
純資産額 (千円)	5,683,126	1,621,003	1,186,113	477,400	324,982	84,162	6,769,020
総資産額 (千円)	11,951,511	10,831,500	10,015,923	8,484,524	7,241,424	5,805,980	13,384,986
1株当たり純資 産額 (円)	238.71	68.10	49.82	20.07	12.73	3.30	65.99
1株当たり配当 額 (円)							
(内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )			( )	( )	( )
1株当たり当期 純損失 (円)	51.96	128.98	21.68	28.41	10.60	8.98	29.99
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 (円)							
自己資本比率 (%)	47.6	15.0	11.9	5.6	4.5	1.4	50.6
自己資本利益率 (%)							
株価収益率 (倍)							
配当性向 (%)							
営業活動による キャッシュ・フ ロー (千円)	662,623	1,569,277	784,851	87,792	17,213	31,666	
投資活動による キャッシュ・フ ロー (千円)	182,319	15,803	646,910	590,939	593,221	1,561,396	
財務活動による キャッシュ・フ ロー (千円)	591,844	1,948,560	460,442	698,628	646,981	802,701	
現金及び現金同 等物の期末残高 (千円)	540,614	904,093	305,709	110,227	73,681	864,042	
従業員数 (ほか、平均臨 時雇用者数) (名)	359 (78)	198 (77)	178 (140)	145 (140)	133 (123)	100 (122)	8 ( )

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 当社は関連会社がないため、また、第59期は連結財務諸表を作成しているため「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。

3 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

4 第53期における「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、また、第54期、第55期、第56期、第57期、第58期及び第59期は、潜在株式は存在するものの当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

- 5 当社は、平成14年6月18日開催の第54期定時株主総会において、決算期を従来の3月20日から3月31日に変更しました。従いまして、その経過措置として、第55期は、平成14年3月21日から平成14年9月30日までの6ヶ月10日、第56期は平成14年10月1日から平成15年3月31日までの6ヶ月となっております。
- 6 自己資本利益率及び株価収益率については、純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 7 第59期は、決算期変更により平成17年4月1日から平成17年11月30日までの8ヶ月間となっております。
- 8 第59期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。。

## 2【沿革】

当社の前身は大正15年3月貿易商として創業しました中川章輔商会（昭和10年1月合名会社に組織変更）であり、戦前はイタリア、マルコニー社からラジオの輸入を行っておりました。

しかし、戦争により国内店は焼失、国外店は接収等により事実上解散状態となりました。昭和21年に中国より引揚げてきた中川寛、昌藏、彰の3兄弟が再興に努め、昭和23年8月2日にラジオ機器及び部品の卸、小売販売を目的とした株式会社中川章輔商会を設立しました。その後の沿革については下記の通りであります。

昭和23年8月	資本金2,000千円にて株式会社中川章輔商会を設立 （本社……京都市中京区蛸薬師通烏丸東入一連社町298番地、代表取締役中川 寛）
昭和23年12月	本社を大阪市浪速区日本橋筋4丁目63番地に移転
昭和30年4月	商号を中川無線電機株式会社に変更
昭和36年11月	家電専門店の販売形態の1号店として日本橋北店を開設
昭和38年12月	郊外店舗1号店を大阪府豊中市に開設
昭和40年3月	当社使用の不動産管理会社として中外興産株式会社を設立
昭和43年10月	物流配送センター（東配送・技術センター）を東大阪市に設置
昭和48年10月	北配送・技術センターを吹田市に設置
昭和50年3月	本社を大阪府吹田市津雲台七丁目20番23号に移転
昭和54年10月	中外興産株式会社を吸収合併（合併比率1（額面500円）：10（額面50円））
昭和56年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和57年5月	京都配送センターを設置
昭和57年10月	日本橋地区の核店舗として日本橋本店を開設するとともに、営業本部機能の充実強化と便宜性を考慮して日本橋に営業本部を移転
昭和58年3月	中川エレクトック株式会社（子会社）が設立され、当社取扱商品の設置据付工事、修理業務を委託
昭和58年11月	配送の効率化をはかるため、東配送センター（東大阪市）を八尾配送センター（八尾市）に移転
昭和62年5月	業態開発の一環として、情報家電専門店 NaMU にっぱんぱしを開設
平成3年7月	日本橋地区の販売力強化のため、日本橋本店を大幅増床
平成7年6月	顧客サービスと経営の一元化を図るため、中川エレクトック株式会社（子会社）より、営業の全部を譲受、これに伴い、同社は平成7年6月解散
平成9年7月	新業態としてCD、ゲームソフトの専門店WonderG00（ワンダーゲー）を新設
平成12年7月	営業本部を、経営効率を高めるため本社に統合
平成12年7月	デジタルネットワーク社会を先取りしたニューコンセプト店舗NapBit（ナップビット）を新設
平成13年11月	新業態バリューライフストア「ナカヌキヤ」を出店。
平成17年7月	「ナカヌキヤ」等の店舗を営業譲渡及び閉店することにより、従来の事業から撤退し、新たに投資事業、不動産事業及び経営戦略支援事業に参入
平成17年7月	株式会社サンマリを子会社化
平成17年8月	商号をシグマ・ゲイン株式会社に変更
平成17年9月	本店を東京都港区六本木七丁目15番7号に移転
平成17年9月	株式会社インタービジョンコンソーシアム及び株式会社渋谷ビジネスホテルを子会社化
平成17年10月	東京都渋谷区恵比寿に投資事業本部事務所を設置

### 3【事業の内容】

当企業集団は、当社及び連結子会社3社（株式会社サンマリ、株式会社インタービジョンコンソーシアム、株式会社渋谷ビジネスホテル）で構成されており、投資事業、不動産事業、経営戦略支援事業及び小売事業を主要な業務としております。

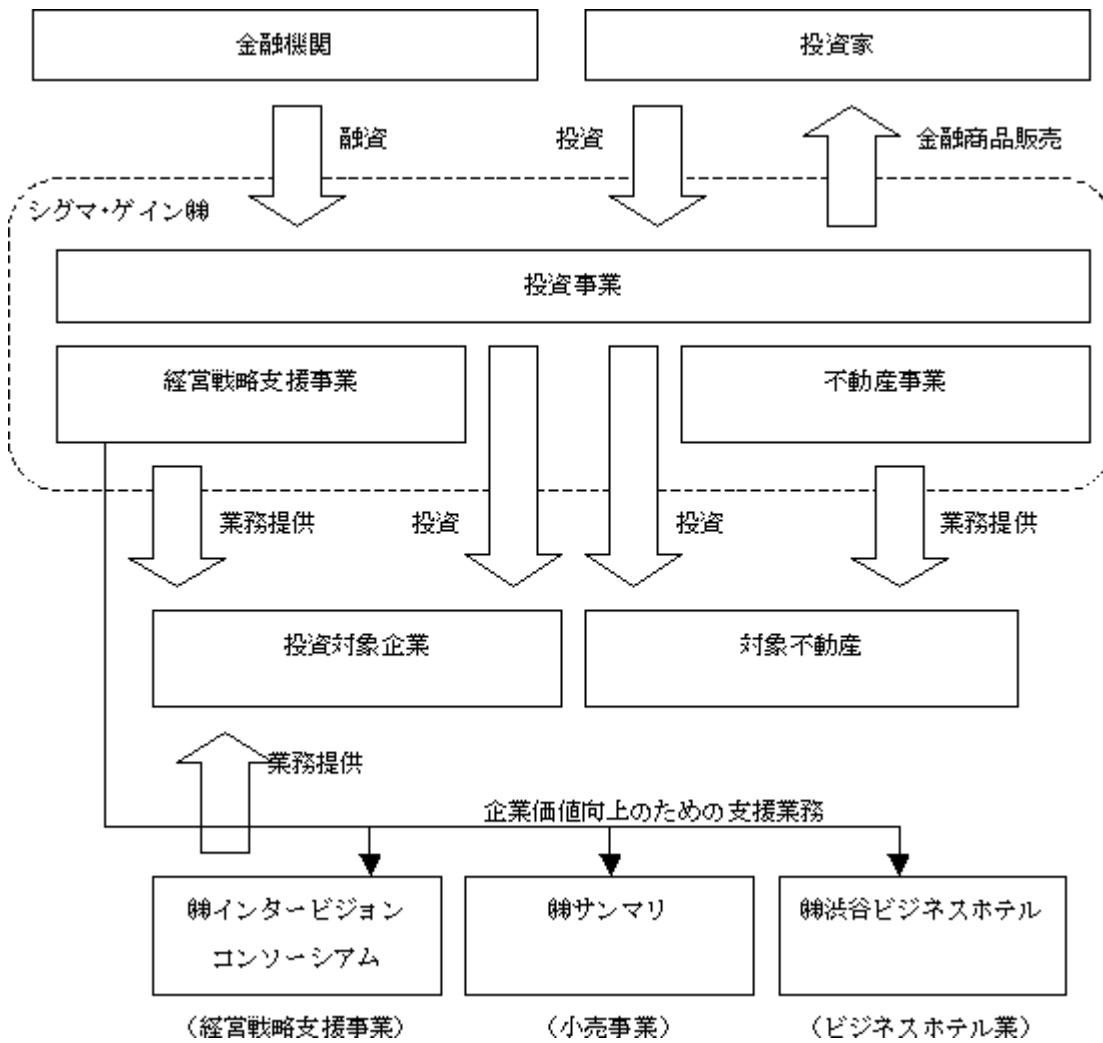
当企業集団の事業の内容及び事業の種類別セグメントとの関連は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業の内容
投資事業	(当社が実施) ・主にエクイティ投資によるリスクマネーの供給 ・プライベートエクイティファンドの組成、運営 ・不動産、債権の証券化
不動産事業	(当社が実施) ・不動産（管財物件、底地権等）のコンサルティング ・不動産の売買、企画、コンバージョン、販売 ・リバースモーゲージ業務
経営戦略支援事業	(当社及び株式会社インタービジョンコンソーシアムが実施) ・投資対象企業に対するコンサルティング及び価値向上 ・企業再編のコンサルティング ・財務コンサルティング ・M & Aの仲介 ・ベンチャーキャピタル業務
小売事業	株式会社サンマリは、仙台市を中心に地域密着型小型スーパー「サンマリ」を展開しております。
その他事業	株式会社渋谷ビジネスホテルは、ビジネスホテル業を行っております。

(注) 当社は平成17年6月まで「ナカヌキヤ」の名称にて、家電商品を中心とした小売業を行ってまいりましたが、当該事業については平成17年7月に営業譲渡したことにより、現在実施しておりません。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社サンマリ (注)2.	宮城県仙台市	100,000	小売事業	100	役員の兼任2名
株式会社インタービ ジョンコンソーシア ム	東京都中央区	88,000	経営戦略支援事 業	100	役員の兼任1名
株式会社渋谷ビジネ スホテル	東京都渋谷区	16,000	その他の事業	100	役員の兼任2名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(注)2. 株式会社サンマリについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	947,516千円
	(2) 経常利益	8,719千円
	(3) 当期純利益	7,969千円
	(4) 純資産額	746,560千円
	(5) 総資産額	1,180,920千円



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
投資事業	3 (-)
不動産事業	1 (-)
経営戦略支援事業	5 (-)
小売事業	55 (306)
その他事業	5 (-)
全社(共通)	4 (-)
合計	73 (306)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
8	37.5	3.3	5,454

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 従業員数が前事業年度に比べて92名減少しておりますが、これは当期において業態の転換を行い、既存事業であった家電商品を中心とした小売業から撤退し、同事業を営業譲渡したことによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が堅調に推移するとともに、消費の回復も顕著となっており、景気は踊り場を脱し、回復基調にあります。

当社は、従来「ナカヌキヤ」の名称にて家電商品を中心とした小売事業を行ってまいりましたが、長引く消費の低迷と家電販売業界における競争の激化により長く業績が低迷しておりました。

このような状況を脱すべく、当連結会計年度におきまして、当社は大幅に業態の転換を行なうことを意思決定し、既存のナカヌキヤ事業（家電商品を中心とした小売事業）については、平成17年7月に営業譲渡を行なったことにより撤退し、新規に投資事業、不動産事業、経営戦略支援事業に進出いたしました。

また、今後の事業展開において必要な経営資源を確保するため、当連結会計年度において、株式会社サンマリ、株式会社インタービジョンコンソーシアム及び株式会社渋谷ビジネスホテルの株式を取得し、連結子会社といたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、既存事業からの撤退を進める一方、新規事業である投資事業、不動産事業及び経営戦略支援事業のうち、投資事業については本格的な収益獲得が下期より開始し、売上高は4,333百万円、営業利益は48百万円、経常利益は27百万円となり、営業利益及び経常利益において黒字化を達成することができました。

他方で、既存の店舗を閉店及び営業譲渡により全て廃止したことにより、当連結会計年度の期首において固定資産の減損損失を1,256百万円計上した他、営業譲渡による損失304百万円、閉店店舗の賃借契約損失引当金繰入額334百万円等により当期純損失は2,089百万円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。（以下、「(2) キャッシュ・フロー」及び「2 生産、受注及び販売の状況」においても同じ。）

事業の種類別セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (投資事業)

当連結会計年度より投資事業に参入し、国内外の優良な投資対象案件の発掘及び投資を行うとともに、投資事業組合の組成及び運営を推進してまいりました。

当連結会計年度におきましては、6件の投資事業組合の組成を実施し、これら投資事業組合からの管理報酬を得るとともに、1組合において投資回収が完了し当社が成功報酬を得ることができました。これら当社が管理運営する投資事業組合の状況は、平成17年12月以降に設立のものを含めて記載いたしますと下記のとおりであります。

名称	投資対象	投資金額 (百万円)	当社出資金額 (百万円)	備考
KIWAMI 3号投資事業組合	デジタルデザイン株式 (大証ヘラクレス上場銘柄)	397	1	平成17年12月 解散
KIWAMI 5号投資事業組合	TRNコーポレーション株式 (名証セントレックス上場銘柄)	433	0	平成17年12月 解散
KIWAMI 6号投資事業組合	国内ベンチャー企業(コンテンツ プロデュース業)の株式	120	10	
KIWAMI 7号投資事業組合	TRNコーポレーション株式 (名証セントレックス上場銘柄)	413	275	平成17年11月 解散
KIWAMI 8号投資事業組合	煌1号投資事業組合(業務執行組 合員:株キャピタル・ギャラリー 投資対象:ウェブクルー(東証マ ザーズ上場銘柄))への投資	867	275	
KIWAMI A号投資事業組合	中国のメディア関連ベンチャー企 業の転換社債	470	10	
KIWAMI B号投資事業組合	中国建設銀行株式(香港市場新規 公開銘柄)	1,923	0	

名 称	投資対象	投資金額 (百万円)	当社出資金額 (百万円)	備考
KIWAMI C号投資事業組合	Power Multi Equity No.3ファンド投資事業組合（業務執行組合員：(株)パワーマネージメント 投資対象：香港市場新規公開銘柄）への投資	400	200	

（注）「投資金額」は投資事業組合全体としてのファンド規模であります。投資事業組合の組合員は複数の投資家から構成されており、当社は業務執行組合員として当該投資事業組合に出資しております。

また、当社の直接投資においても業績良好な未公開株式を取得及び売却し、利益を獲得しております。これらの結果、売上高は1,666百万円、営業利益は318百万円となりました。

#### （不動産事業）

当連結会計年度より不動産事業に参入し、不動産の売買及び開発を行うべく準備を行ってまいりましたが、当期において東京都内において優良な不動産の取得をすすめ、本格的な収益への貢献は来期となる見込みであります。

この結果、売上高は51百万円、営業利益は11百万円となりました。

#### （経営戦略支援事業）

当連結会計年度より経営戦略支援事業に参入し、当社グループが投資する企業を中心に企業価値向上を支援する事業を推進いたしました。

当連結会計年度においては、平成17年9月に子会社化した株式会社インタービジョンコンソーシアムの業績が当下期より付け加わっておりますが、本事業における本格的な収益への貢献は来期となる見込みであります。

これらの結果、売上高は23百万円、営業利益は2百万円となりました。

#### （小売事業）

従来「ナカヌキヤ」の名称にて行っておりました家電商品を中心とした小売事業につきましては、平成17年7月に営業譲渡を行ったため、当連結会計年度においては平成17年4月より6月までの3ヶ月間の業績となっております。

一方、平成17年7月に子会社化した株式会社サンマリは仙台市を中心に地域密着型スーパー「サンマリ」を展開しており、業績は堅調に推移しております。

これらの結果、売上高は2,568百万円となりましたが、平成17年4月より6月までのナカヌキヤ店舗における赤字が発生していることから、営業損失が155百万円となりました。

#### （その他事業）

平成17年9月に株式会社渋谷ビジネスホテルを子会社化し、ビジネスホテル業に参入いたしました。当下期より同社の業績が当社グループに付け加わっており、安定的に推移しております。

この結果、売上高は25百万円、営業利益は3百万円となりました。

### （2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純損失の計上2,135百万円及び販売用不動産の増加による減少2,957百万円はあったものの、新株式の発行による収入8,191百万円により、前事業年度末に比べ5,540百万円増加し、当連結会計年度末は6,404百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは2,374百万円のマイナスとなりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失2,135百万円及び販売用不動産の増加額2,957百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは690百万円のマイナスとなりました。  
これは主に、貸付けによる支出3,388百万円(貸付金の回収による収入との純額では1,142百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは8,605百万円のプラスとなりました。  
これは主に、新株式の発行による収入8,191百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度
	(自 平成17年4月1日 至 平成17年11月30日)
投資事業(千円)	1,666,028
不動産事業(千円)	51,024
経営戦略支援事業(千円)	23,019
小売事業(千円)	2,568,441
その他事業(千円)	25,256
合計(千円)	4,333,770

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

経営の基本方針に基づき、当社グループの企業価値の向上を図るために以下の中長期的な方針を推進してまいります。

#### （投資事業）

投資事業におきましては、国内外において再生・財務などの観点から高いリターンが予想される対象有価証券に対し、投資事業組合等の集団投資スキームを活用して投資を行い、キャピタルゲインを主体としたリターンの獲得に努めます。

このためには、従来以上に証券・金融業界及び富裕層（主に企業オーナー）でのネットワークの構築と情報収集が不可欠であり、そのための人材を中心とした経営資源の確保を図ります。

また、これまでの各事業パートナー及びクライアントとの一層の関係構築により、従来の枠を超えた規模及びリターンが期待可能な投資案件を組成し、自己投資においては十分なりスク分散を図り、投資スキームの組成・運営から得られる管理報酬及び成功報酬の獲得を図るとともに、投資事業組合等の平均残高の拡大を図り、管理報酬等による安定収益の確保を目指します。

#### （不動産事業）

不動産事業におきましては、好立地で投資魅力の高い物件を中心に投資対象不動産を開拓し、売買、開発及び賃貸による収益獲得に努めます。このためには、不動産業界でのネットワークの構築と情報収集が不可欠であり、そのための人材を中心とした経営資源の確保を図ります。

また、競売物件等の管財物件に対する投資を重点的にを行い、不動産購入コストを抑えることにより投資効率を高めてまいります。

#### （経営戦略支援事業）

経営戦略支援事業におきましては、株式公開を目指す企業等への投資を行うとともに、投資対象企業が必要とする経営戦略支援等のコンサルティングサービスを提供することにより、投資対象企業の企業価値を高め、早期の株式公開等による投資回収を図ります。このためには、有望な投資対象企業の発掘及び育成のためのコンサルティングスキルを有する人材の確保が不可欠であり、金融・証券・コンサルティング・ベンチャー企業投資等におけるネットワークの構築を図ります。

また、M & Aによる経営資源の獲得を重要課題としており、企業統合シナジーが得られる案件の場合、当社が自らM & Aにより事業拡大を図る他、当社の投資先企業又はコンサルティングサービス提供先企業において企業統合シナジーが見込まれる場合には、M & Aの仲介業務を行い、手数料収益を獲得いたします。

#### （小売事業）

小売事業におきましては、株式会社サンマリが現在仙台市を中心に展開している地域密着型小型スーパーの事業拡大を図ることを当面の課題としております。

株式会社サンマリはコンビニ感覚の生鮮スーパーとして、小商圏マーケットを対象に高頻度でご利用頂くことを特色としており、この経営ノウハウを他地域で展開することが可能と考えております。

小売業は競争の激しい業界であり、特色のない業態は淘汰される傾向にありますが、消費者に支持を得られる業態を他企業との提携等により推進してまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社の経営成績、財務状況及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。当社グループの事業等のリスクはセグメントにより大きく異なりますので、セグメント別に記載いたします。なお、文中における将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。なお、下記記載リスク項目は、当社に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

#### <投資事業>

##### (1) 有価証券の価格変動リスクについて

当社グループは、株式をはじめとする価格変動リスクを有する商品への投資を行っております。当社グループとしては、価格変動リスクを低減するための諸施策を実施し、当該リスクを極力抑えた投資を行う方針ですが、上場有価証券においては、市況の動向や個別銘柄の価格変動要因により当社投資銘柄の価格が変動し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、未上場の有価証券への投資におきましても投資先の財政状態の悪化等により当社投資銘柄の実質価値が減少する可能性があります。

## (2) 資金調達について

当社グループは、有価証券等への投資を行うにあたり、必要な資金調達を実施する必要があります。有価証券等への投資に際しては対象により機動的かつ多額の資金調達を必要とすることから、資金調達手段の多様化と資金調達先の確保が求められます。現在のところ、自己資金を主体に金融機関からの借入金により必要資金をまかなっておりますが、金融情勢の変化等により必要な資金調達を実施することが困難になり、投資機会を失う可能性があります。

## (3) 投資事業組合等による投資について

当社グループは、多額の資金を必要とする投資案件に関しては、当社グループのリスクを低減するために当社グループが全額自己資金で投資するのではなく、投資事業組合（民法上の組合）等を組成し、複数の組合員によりリスクを分散させた投資を実施しております。投資事業組合等の組成には、その運営管理を行うファンドマネージャーの能力等により投資家の信用を得ることが不可欠であります。投資家の期待する投資実績を確保できない場合、十分な投資を得られない可能性があります。

## < 不動産事業 >

### (1) 不動産の保有リスクについて

不動産への投資には通常、多額の資金を必要とし、価格変動リスクも高いことから、当社グループが自己資金で不動産への投資を行う場合、対象不動産の選定は十分に検討を行い、投資利益の獲得の可能性の高い物件を購入しております。しかしながら、不動産価格の動向や投資不動産の固有の状況によっては、当社グループが所有する不動産の価格が変動し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社の保有する不動産に災害等による毀損、滅失が生じた場合、当社に損失が発生する可能性があります。

### (2) 資金調達について

当社グループは、不動産への投資を行うにあたり、必要な資金調達を実施する必要があります。必要な資金調達が行えず、投資機会を逸失するリスクについては、投資事業におけるリスクと同様であります。

また、不動産取引を抑制する政策が実施された場合、不動産投資のための資金調達が困難となる可能性があります。

### (3) 競争の激化について

不動産業は比較的参入が容易であるため、市場の動向により競争が激化し、当社の業績に影響を与える可能性があります。特に立地等により収益性が有望である不動産については、その取得をめぐる競争が激しいため、不動産業界におけるネットワークの構築、情報収集手段の多様化等が不可欠であります。そのような競争優位性を確保できない場合、十分な収益を確保できない可能性があります。

### (4) 法的規制について

不動産の売買・賃貸の代理、媒介等を行う場合には、「宅地建物取引業法」に基づく許認可が必要であり、当社は同許認可の取得を申請中であり、また、不動産の開発についても様々な法的規制があります。当社グループがこれら事業において必要な許認可を取得できない場合、また、一定の事由により許認可を失った場合、必要な事業活動の遂行の妨げとなる可能性があります。

また、不動産に関する税制が今後改正され、不動産事業における収益性が変動する可能性があります。

## < 経営戦略支援事業 >

### (1) 株式公開支援事業について

当社グループは、株式公開準備企業に対する投資を行うとともに、投資先に対するコンサルティングを行うことにより投資先の企業価値を高め、早期の株式公開を実現することを主要事業と位置づけております。

投資先の選定を慎重に行うことにより、投資先の株式公開から得られる利益を確保できるよう努めておりますが、下記の要因等により同事業の進捗が遅れ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

- ・同業他社との競合等により有望な投資先の発掘が阻害される可能性
- ・投資先企業が属する市場の状況や経営資源により株式公開に必要な業績が確保できない可能性
- ・株式市場の市況が悪化し、新規株式公開が阻害される可能性

### (2) 人的資源への依存について

投資先の企業価値を高めるためのコンサルティングは、コンサルティングを実施する人材の能力に依存するところが大きいです。特に株式公開支援事業においては、株式公開に関する実務知識や会計知識、法律知識等が要求され、それらのスペシャリストが必要であります。今後、経営戦略支援事業において業績を拡大するためには、能力及び経験のあるコンサルタントの確保が不可欠であります。必要な人材の獲得が困難となる場合、また、人材の流出が起きた場合においては、同事業の進捗が遅れ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### < 小売事業 >

##### (1) 取扱商品について

主たる取扱商品である食品、とりわけ生鮮食品につきましては、BSE問題に代表されるように、その安全性が疑われる問題が生じた場合、需給関係に変動が生じることも予想され、価格高騰による消費者の買い控え等が発生し、期待された収益を実現できない可能性があります。

##### (2) 競争の激化について

小売業においては、近年特に競争が激化しており、多様な業態の事業者が出現し、特色のない事業者は淘汰される傾向にあります。特に既存店舗に直接影響を与える可能性のある場所に競合店舗が進出した場合、来店客数の減少及び売上高・粗利益の低下の可能性がります。

##### (3) 新規出店について

新規出店にあたっては、店舗の収益性を最重要視して賃貸料等の出店条件及び周辺の環境等を勘案して決定する方針であります。しかしながら、希望する出店予定地が確保できない等の理由により計画通りの新規出店が進まない場合、期待された収益を実現できない可能性があります。

#### < その他の事業 >

##### (1) 法的規制について

ビジネスホテル業を行うためには、「旅館業法」に基づく許認可が必要であります。一定の事由により当該許認可を失った場合、事業の継続が困難となる可能性があります。

##### (2) 設備に関するリスクについて

ビジネスホテル業を行うためには、建物等、必要な設備を継続的に保有する必要があります。設備の老朽化、災害による毀損等により事業の継続に問題が生じる可能性があります。

#### < 当社が「不適当な合併等」の猶予期間に入っていることについて >

当社は従来「ナカヌキヤ」の商号で行ってまいりました家電商品を主体とした小売事業を廃止し、大幅な業態転換を行いました。この業態転換の要素の中に株式会社サンマリの子会社化があり、これに関して大阪証券取引所より「不適当な合併等」の猶予期間に入るとの指摘を受けております。これに関しては、平成20年11月30日までに新規上場審査基準に準じた再審査を受けることになっており、必要な準備を進めております。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 営業譲渡契約

当社は、株式会社ナカヌキヤ（株式会社エスケイジャパンの100%子会社）に対して、既存のナカヌキヤ事業を譲渡することとし、平成17年6月15日開催の当社臨時株主総会において営業譲渡の承認を受け、平成17年7月1日実施いたしました。

#### (1) 譲渡内容

対象事業の営業の一部及びこれに関連する資産及び負債

#### (2) 従業員の移籍について

平成17年6月末現在で譲渡部門に在籍する従業員は、平成17年7月1日付をもって、株式会社ナカヌキヤに移籍

#### (3) 譲渡資産及び負債

##### (a) 譲渡資産

譲渡資産	
科目	金額（百万円）
流動資産	
商品	639
その他流動資産	1
固定資産	
有形固定資産	90
差入保証金	342
その他固定資産	18
合計	1,093

##### (b) 譲渡負債

譲渡負債	
科目	金額（百万円）
預り保証金	56
その他負債	136
合計	192

## 6【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

### (1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度において、当社グループは大幅な業態転換を行い、従来の家電商品を中心とした小売事業を廃止し、投資事業、不動産事業及び経営戦略支援事業に新規参入するとともに、株式会社サンマリ、株式会社インタービジョンコンソーシアム及び株式会社渋谷ビジネスホテルを新たに連結子会社といたしました。

このため、資産及び負債の内容は前事業年度と比較して大きく異なっております。

#### 資産

現金及び預金は、平成17年6月及び平成17年9月に実施いたしました3,202百万円及び5,000百万円の第三者割当増資により前事業年度と比較して大幅に増加し、6,404百万円となりました。また、当連結会計年度において販売用不動産の取得を積極的に進め、当連結会計年度末においては2,957百万円の計上となった他、経営戦略支援事業における事業パートナーへの貸付け等により短期貸付金の計上が1,197百万円となりました。

固定資産につきましては、前事業年度末の個別財務諸表上、有形固定資産（主に店舗設備）が1,191百万円、投資その他の資産の賃貸用不動産が1,198百万円、合計2,390百万円となっておりますが、当連結会計年度において減損会計を適用し1,256百万円の減損損失を計上した結果、当連結会計年度末における有形固定資産の計上額（前事業年度末において賃貸用不動産として表示したものを含む。）は1,279百万円となりました。

#### 負債

当連結会計年度において新たに500百万円の短期借入金による資金調達を行った一方、転換社債につきましては、550百万円の転換権の行使により当連結会計年度末の残高は1,250百万円へと減少いたしました（前事業年度末残高1,800百万円、なお当連結会計年度においては一年内償還予定の転換社債として流動負債に計上）。

また、当連結会計年度末において1,679百万円の前受金を計上しておりますが、これは不動産販売代金及びコ



ンサルティング報酬の前受代金を受領したものであります。

#### 資本

当連結会計年度末における資本の部の合計額は6,770百万円となり、前事業年度末に比較して6,686百万円の大幅な増加となりました。これは、合計8,203百万円の第三者割当増資を行った一方、減損損失の計上1,256百万円、閉店店舗等の賃借契約損失引当金繰入額334百万円等により当期純損失を2,089百万円計上した結果であります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当期において決算期を3月末日から11月末日に変更したため、当連結会計年度は8ヶ月間の経営成績となっております。

#### 売上高

当社は従来の中心的事業でありました家電商品を中心とした小売事業（店舗名「ナカヌキヤ」）を平成17年7月において営業譲渡したことにより廃止いたしました。当連結会計年度において同事業については平成17年4月から6月までの3ヶ月間の売上高が小売事業の売上高に含まれております。一方、平成17年7月に子会社化した株式会社サンマリについて平成17年7月から9月までの3ヶ月間の売上高が小売事業の売上高に含まれており、この結果、小売事業の売上高は2,568百万円となりました。

また、当連結会計年度において投資事業の事業展開が本格化し、同事業の売上高は1,666百万円と当社グループの収益に貢献しております。

#### 営業利益及び経常利益

当連結会計年度において不採算事業であった「ナカヌキヤ」店舗を廃止した一方、新規事業のうち投資事業の事業展開が本格化したことから、営業利益及び経常利益はそれぞれ48百万円及び27百万円と黒字転換を実現することができました。

#### 当期純損失

当連結会計年度において減損会計を適用し、1,256百万円の減損損失を計上した他、閉店店舗等の賃借契約損失引当金繰入額334百万円、営業譲渡損失304百万円等の特別損失を計上した結果、当期純損失は2,089百万円となりました。これらにより財務内容が健全化いたしました。

### (3) 資金の流動性及び資金の源泉についての分析

#### キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 業績の状況 1 業績の概況 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

#### 資金需要

当社グループの資金需要は、主に投資事業及び不動産事業において投資対象有価証券あるいは不動産に投資し、価値向上を図るために必要な投資資金であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した当社グループの設備投資の総額は、7百万円であり、その主なものは小売事業における店舗用器具備品の購入であります。

当連結会計年度において、従来「ナカユキヤ」の名称で行っておりました家電商品を中心とした小売事業を営業譲渡することにより廃止いたしました。当該営業譲渡に伴う有形固定資産の減少額は、90百万円であり、その主なものは店舗内装設備及び店舗用器具備品であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成17年11月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位 千円)				従業員数 (人)
		建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	事務所	1,755		158	1,913	5
賃貸不動産 (奈良県田原本町他)		463,801	554,320 (51,110) [9,346]	6,615	1,024,737	

(注) 上記中[外書]は、賃借中のものを示しております。

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位 千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社サンマリ	本社他8店舗 (宮城県仙台市)	小売事業	店舗及び 事務所	118,301	94,632 (5,257)	35,036	247,969	55 (306)
株式会社渋谷ビジネスホテル	本社 (東京都渋谷区)	その他事業	事務所	71,884	1,265,919 (495)	1,597	1,339,402	5

(注) 1 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

2 株式会社渋谷ビジネスホテルの設備のうち、建物及び構築物68,568千円及び土地は提出会社から賃借しているものであります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年2月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	102,634,425	102,634,425	大阪証券取引所 市場第二部	
計	102,634,425	102,634,425		

(注) 平成18年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。以下同様。)により発行された株式数は含んでおりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 第2回無担保転換社債(平成13年9月6日発行)

	事業年度末現在 (平成17年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年1月31日)
転換社債の残高(千円)	1,250,000	1,250,000
転換価格(円)	57	57
資本組入額(円)	29	29

新株予約権

株主総会の特別決議日（平成14年12月20日）		
	事業年度末現在 （平成17年11月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年1月31日）
新株予約権の数（個）	35（注）1	35（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	35,000	35,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり72円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日～ 平成22年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 72円 資本組入額 36円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という）は、権利行使時においても、当社または子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または子会社を任期満了により、退任、定年退職その他正当な理由のある場合は、この限りではない。 新株予約権の質入れその他の処分および相続は認めない。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行なう場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行なう場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日（平成17年6月29日）		
	事業年度末現在 （平成17年11月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年1月31日）
新株予約権の数（個）	200（注）1	200（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	200,000	200,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり355円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 355円 資本組入額 178円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という）は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または子会社を任期満了により退任その他正当な理由のある場合は、この限りではない。 新株予約権の質入れその他の処分および相続は認めない。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行なう場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行なう場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成14年6月18日 (注)1		23,807,921		2,595,479	2,954,432	17,282
平成14年12月20日 (注)1		23,807,921		2,595,479	17,282	
平成16年3月24日 (注)2	1,754,385	25,562,306	50,877	2,646,356	49,122	49,122
平成17年4月1日～ 平成17年11月30日 (注)2	9,649,119	35,211,425	279,824	2,926,180	270,175	319,298
平成17年4月1日～ 平成17年11月30日 (注)3	425,000	35,636,425	15,300	2,941,480	15,300	334,598
平成17年6月22日 (注)4	51,660,000	87,296,425	1,601,460	4,542,940	1,601,460	1,936,058
平成17年9月26日 (注)5	15,338,000	102,634,425	2,500,094	7,043,034	2,500,094	4,436,152

- (注) 1 欠損てん補による取崩しであります。  
 2 転換社債の転換による増加であります。  
 3 新株予約権の行使による増加であります。  
 4 第三者割当  
 発行価格 62円  
 資本組入額 31円  
 割当先 KIWAMI 1号投資事業組合及びKIWAMI 2号投資事業組合  
 5 第三者割当  
 発行価格 326円  
 資本組入額 163円  
 割当先 Power Multi Equityファンド投資事業組合、Power Multi Equity No.2ファンド投資事業組合、全国保証株式会社、Harbor Bridge Trust及びAstral Ridge Investments  
 6 平成18年2月24日開催の第59期定時株主総会において、資本準備金4,436,152千円の全額を減少し、欠損てん補することを決議いたしました。

(4) 【所有者別状況】

平成17年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	15	64	15	1	2,594	2,692	
所有株式数 (単元)		4,869	1,705	59,814	14,529	1	21,587	102,505	129,425
所有株式数の割合(%)		4.75	1.66	58.36	14.17	0.0	21.06	100	

- (注) 1 自己株式数は「個人その他」の欄に58単元、「単元未満株式の状況」の欄に798株が含まれております。  
 2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
KIWAMI 2号投資事業組合	東京都渋谷区南平台町6-4	36,747	35.80
KIWAMI 1号投資事業組合	東京都渋谷区南平台町6-4	10,885	10.61
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K	9,742	9.49
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	4,665	4.55
Power Multi Equity No.2 ファンド投資事業組合	東京都港区赤坂2丁目17-22	4,602	4.48
クラフト ホールディングス	20 MAXWELL ROAD #03-01 E/F MAXWELL HOUSE SINGAPORE 069113	4,385	4.27
株式会社キョウデン	長野県上伊那郡箕輪町大字三日町482番地1	3,885	3.79
中川 博	大阪府豊中市上野東3丁目12-50	1,197	1.17
岩本 信徹	東京都文京区白山5丁目21-15	1,052	1.02
株式会社中川寛興産	京都市下京区四条堀川西入唐津屋町528	1,001	0.98
計		78,162	76.16

(注) 前事業年度末現在主要株主でなかったKIWAMI 2号投資事業組合及びKIWAMI 1号投資事業組合は、平成17年11月30日現在では主要株主となっております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,447,000	102,447	同上
単元未満株式	普通株式 129,425		同上
発行済株式総数	102,634,425		
総株主の議決権		102,447	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式798株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) シグマ・ゲイン株式会社	東京都港区六本木 7丁目15-7	58,000		58,000	0.06
計		58,000		58,000	0.06

第三者割当増資により発行した株式について

平成17年6月22日付第三者割当増資により発行した普通株式の取得者であるKIWAMI 1号投資事業組合及びKIWAMI 2号投資事業組合に対しては、新株発行の効力発生日から2年間において、割当新株の譲渡を行った場合には、当社へ報告する旨の確約を得ております。なお、当該株式について割当日から有価証券報告書の提出日までに行われた当該株式の譲渡は下記のとおりです。

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成17年9月9日	KIWAMI 1号投資事業組合	(注)	主要株主	市場売却			238,000	616	投資回収
平成17年9月9日	KIWAMI 2号投資事業組合	(注)	主要株主	市場売却			197,000	615	投資回収
平成17年9月12日	KIWAMI 1号投資事業組合	(注)	主要株主	市場売却			111,000	580	投資回収
平成17年9月12日	KIWAMI 2号投資事業組合	(注)	主要株主	市場売却			238,000	566	投資回収
平成17年9月16日	KIWAMI 1号投資事業組合	(注)	主要株主	市場売却			699,000	602	投資回収
平成17年9月16日	KIWAMI 2号投資事業組合	(注)	主要株主	市場売却			759,000	584	投資回収
平成17年9月20日	KIWAMI 1号投資事業組合	(注)	主要株主	市場売却			340,000	558	投資回収
平成17年9月20日	KIWAMI 2号投資事業組合	(注)	主要株主	市場売却			407,000	557	投資回収
平成17年9月21日	KIWAMI 1号投資事業組合	(注)	主要株主	市場売却			253,000	563	投資回収
平成17年9月21日	KIWAMI 2号投資事業組合	(注)	主要株主	市場売却			148,000	565	投資回収
平成17年9月22日	KIWAMI 1号投資事業組合	(注)	主要株主	市場売却			65,000	550	投資回収
平成17年9月22日	KIWAMI 2号投資事業組合	(注)	主要株主	市場売却			95,000	555	投資回収
平成17年9月26日	KIWAMI 1号投資事業組合	(注)	主要株主	市場売却			242,000	549	投資回収
平成17年9月26日	KIWAMI 2号投資事業組合	(注)	主要株主	市場売却			62,000	542	投資回収
平成17年9月27日	KIWAMI 2号投資事業組合	(注)	主要株主	市場売却			42,000	459	投資回収
平成17年11月2日	KIWAMI 2号投資事業組合	(注)	主要株主	市場売却			18,000	600	投資回収
平成17年11月4日	KIWAMI 2号投資事業組合	(注)	主要株主	市場売却			34,000	601	投資回収
平成17年11月8日	KIWAMI 1号投資事業組合	(注)	主要株主	市場売却			77,000	603	投資回収
平成17年11月18日	KIWAMI 2号投資事業組合	(注)	主要株主	市場売却			3,000	600	投資回収



移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成17年11月28日	KIWAMI 2号投資事業組合	(注)	主要株主	市場売却			20,000	564	投資回収
平成17年11月29日	KIWAMI 2号投資事業組合	(注)	主要株主	市場売却			5,000	551	投資回収
平成17年11月30日	KIWAMI 2号投資事業組合	(注)	主要株主	市場売却			110,000	505	投資回収
平成17年12月1日	KIWAMI 2号投資事業組合	(注)	主要株主	市場売却			5,000	503	投資回収
平成17年12月2日	KIWAMI 1号投資事業組合	(注)	主要株主	市場売却			10,000	550	投資回収
平成17年12月2日	KIWAMI 2号投資事業組合	(注)	主要株主	市場売却			50,000	482	投資回収
平成17年12月5日	KIWAMI 1号投資事業組合	(注)	主要株主	市場売却			103,000	503	投資回収
平成17年12月6日	KIWAMI 1号投資事業組合	(注)	主要株主	市場売却			13,000	506	投資回収
平成17年12月6日	KIWAMI 2号投資事業組合	(注)	主要株主	市場売却			21,000	491	投資回収
平成17年12月7日	KIWAMI 1号投資事業組合	(注)	主要株主	市場売却			20,000	502	投資回収
平成17年12月8日	KIWAMI 1号投資事業組合	(注)	主要株主	市場売却			63,000	494	投資回収
平成17年12月15日	KIWAMI 2号投資事業組合	(注)	主要株主	市場売却			30,000	478	投資回収
平成17年12月16日	KIWAMI 2号投資事業組合	(注)	主要株主	市場売却			50,000	455	投資回収
平成17年12月21日	KIWAMI 1号投資事業組合	(注)	主要株主	市場売却			80,000	450	投資回収
平成17年12月22日	KIWAMI 2号投資事業組合	(注)	主要株主	市場売却			6,000	430	投資回収
平成17年12月26日	KIWAMI 2号投資事業組合	(注)	主要株主	市場売却			18,000	400	投資回収
平成17年12月27日	KIWAMI 2号投資事業組合	(注)	主要株主	市場売却			60,000	382	投資回収
平成17年12月28日	KIWAMI 2号投資事業組合	(注)	主要株主	市場売却			70,000	414	投資回収
平成17年12月29日	KIWAMI 1号投資事業組合	(注)	主要株主	市場売却			39,000	399	投資回収
平成17年12月30日	KIWAMI 1号投資事業組合	(注)	主要株主	市場売却			60,000	378	投資回収
平成18年1月4日	KIWAMI 1号投資事業組合	(注)	主要株主	市場売却			35,000	410	投資回収

(注) 東京都渋谷区南平台町6 - 4

平成17年9月26日付第三者割当増資により発行した普通株式の取得者であるPower Multi Equityファンド投資事業組合、Power Multi Equity No. 2 ファンド投資事業組合、全国保証株式会社、Harbor Bridge Trust及びAstral Ridge Investmentsに対しては、新株発行の効力発生日から2年間において、割当新株の譲渡を行った場合には、当社へ報告する旨の確約を得ております。なお、当該株式について割当日から有価証券報告書の提出日までに行われた当該株式の譲渡は下記のとおりです。

移動年月日	移動前所有者の氏名 又は名称	移動前所有者の住 所	移動前所有 者の提出会 社との関係 等	移動後所有者の 氏名又は名称	移動後所有 者の住所	移動後所有 者の提出会 社との関係	移動株数 (株)	価格 (単価) (円)	移動理由
平成17年 12月27日	Astrial Ridge Invsetments	(注) 1 .		市場売却			2,745,000	381	投資回収
平成18年 1月5日	Astrial Ridge Invsetments	(注) 1 .		市場売却			130,000	424	投資回収
平成18年 1月6日	Astrial Ridge Invsetments	(注) 1 .		市場売却			55,000	415	投資回収
平成18年 1月10日	Astrial Ridge Invsetments	(注) 1 .		市場売却			54,000	411	投資回収
平成18年 1月11日	Astrial Ridge Invsetments	(注) 1 .		市場売却			65,000	405	投資回収
平成18年 1月11日	Power Multi Equity ファンド投資事業組 合	東京都港区赤坂 2 - 17-22		市場売却			14,000	410	投資回収
平成18年 1月12日	Power Multi Equity ファンド投資事業組 合	東京都港区赤坂 2 - 17-22		市場売却			8,000	411	投資回収
平成18年 1月13日	Power Multi Equity ファンド投資事業組 合	東京都港区赤坂 2 - 17-22		市場売却			3,000	410	投資回収
平成18年 1月13日	Harbor Bridge Trust	(注) 1 .		CEDAR DKR Holding Fund Ltd	(注) 2 .		460,100	401	投資回収
平成18年 1月13日	Harbor Bridge Trust	(注) 1 .		DKR Soundshore Oasis Holding Fund Ltd	(注) 3 .		4,140,900	401	投資回収
平成18年 1月13日	Astrial Ridge Invsetments	(注) 1 .		DKR Soundshore Oasis Holding Fund Ltd	(注) 3 .		1,396,800	401	投資回収
平成18年 1月13日	Astrial Ridge Invsetments	(注) 1 .		CEDAR DKR Holding Fund Ltd	(注) 2 .		155,200	401	投資回収
平成18年 1月26日	Power Multi Equity ファンド投資事業組 合	東京都港区赤坂 2 - 17-22		市場売却			100,000	348	投資回収
平成18年 1月27日	Power Multi Equity ファンド投資事業組 合	東京都港区赤坂 2 - 17-22		市場売却			70,000	393	投資回収
平成18年 1月30日	Power Multi Equity ファンド投資事業組 合	東京都港区赤坂 2 - 17-22		市場売却			3,000	396	投資回収
平成18年 1月31日	Power Multi Equity ファンド投資事業組 合	東京都港区赤坂 2 - 17-22		市場売却			27,000	365	投資回収

(注) 1 . Century Yard, Cricket Square Hutchins Drive George Town, Grand Cayman, Cayman Islands

2 . c/o Walkers SPV Limited, Walker House, Mary Street, PO Box 908 GT, George Town, Grand Cayman,  
Cayman Island

3 . 18 Church Street, Skandia House, Hamilton HM 11, Bermuda

(7) 【ストックオプション制度の内容】

平成14年12月20日開催第55期定時株主総会決議によるもの

当社は新株予約権発行方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び従業員に対し、特に有利な条件で新株予約権を発行することについて、平成14年12月20日開催の第55期定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年12月20日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名及び従業員146名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) [新株予約権等の状況]」に記載しております。
株式の数	「(2) [新株予約権等の状況]」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) [新株予約権等の状況]」に記載しております。(注)
新株予約権の行使期間	「(2) [新株予約権等の状況]」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2) [新株予約権等の状況]」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) [新株予約権等の状況]」に記載しております。

(注) なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成17年6月29日開催第58期定時株主総会決議によるもの

当社は新株予約権発行方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び従業員に対し、特に有利な条件で新株予約権を発行することについて、平成17年6月29日開催の第58期定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) [新株予約権等の状況]」に記載しております。
株式の数	「(2) [新株予約権等の状況]」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) [新株予約権等の状況]」に記載しております。(注)
新株予約権の行使期間	「(2) [新株予約権等の状況]」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2) [新株予約権等の状況]」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) [新株予約権等の状況]」に記載しております。

(注) なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成18年2月24日開催第59期定時株主総会決議によるもの  
 当社は新株予約権発行方式によるストックオプション制度を採用しております。  
 当該制度は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び従業員に対し、特に有利な条件で新株予約権を発行することについて、平成18年2月24日開催の第59期定時株主総会において決議されたものであります。  
 当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年2月24日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,000,000株を上限とする。(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2.
新株予約権の行使期間	平成20年3月1日から平成25年2月28日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役または従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社子会社を任期満了により退任、定年退職その他正当な理由のある場合は、この限りではない。 新株予約権の質入れその他の処分および相続は認めない。 その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(注)1. なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

(注)2. 1株当たりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における大阪証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。以下「払込価額」という。)に新株予約権1個当たりの目的たる株式数を乗じた金額とする。ただし、当該払込価額が新株予約権発行の日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要政策と考えており、業績に応じた配分をおこなうことを基本方針としております。しかしながら、当期の業績に鑑み、無配とさせていただきます。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成14年9月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成17年11月
最高(円)	195	119	122	83	115	86	690
最低(円)	59	43	68	50	42	53	68

(注) 1 株価は大阪証券取引所(市場第二部)における株価を表示しております。

2 第54期までの事業年度別最高・最低株価は事業年度にかかわらず、4月1日から翌年3月31日までの期間をもって表示しております。

3 平成14年6月18日開催の定時株主総会において、決算期を3月31日に変更し、その経過措置として、第55期の決算期を9月30日としております。

4 第59期は、決算期変更により平成17年4月1日から平成17年11月30日までの8ヶ月間となっております。

### (2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	357	323	628	690	595	610
最低(円)	167	252	309	426	427	490

(注) 1 株価は大阪証券取引所(市場第二部)における株価を表示しております。

2 月別最高・最低株価は、毎月1日から末日までの株価を表示しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		岩本 信徹	昭和45年10月5日生	平成8年8月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年9月 平成14年6月 平成14年11月 平成15年11月 平成17年4月 平成17年6月	株式会社キョウデン入社 キョウデンエレクトロニクス株式会社 代表取締役専務 株式会社フリーウェイ代表取締役社長 中川無線電機株式会社 顧問 株式会社キョウデン執行役員(現任) 株式会社ツートップ 代表取締役 株式会社キョウデンエリアネット代表 取締役(現任) 株式会社コンピー(現株式会社ジーア イェム)代表取締役副社長(現任) 当社代表取締役社長(現任)	1,052
取締役	管理本部長	渡邊 誠	昭和37年9月19日生	昭和63年10月 平成4年8月 平成13年3月 平成17年9月 平成18年2月	青山監査法人(現中央青山監査法人) 入所 公認会計士登録 株式会社プロスタッフ設立 代表取締 役(現任) 当社経理部長 当社取締役管理本部長兼総務部長(現 任)	
取締役	経営戦略支援 事業本部長	原根 俊二	昭和41年12月28日生	平成2年7月 平成4年10月 平成9年1月 平成10年1月 平成17年6月	株式会社市進入社 監査法人トーマツ入所 日興証券株式会社入社 原根公認会計士事務所開設 当社取締役経営戦略支援事業本部長 (現任)	
取締役		園 陽一	昭和25年1月10日生	昭和48年9月 平成14年2月 平成15年6月 平成17年6月	株式会社西武百貨店入社 同社人事部部長 株式会社サンマリ代表取締役(現任) 当社取締役(現任)	175
取締役		小林 恵智	昭和25年12月6日生	昭和51年9月 昭和53年9月 昭和58年9月 平成9年4月 平成18年2月	モントリオール大学国際ストレス研究 所専門研究員 フロリダ州立大学社会心理学研究室特 別研究員・行使 教育学博士 米国防総省国際戦略研究所専門研究 員 株式会社インタービジョン代表取締役 会長(現任) 当社取締役(現任)	
監査役 (常勤)		松田 三郎	昭和8年10月30日生	昭和34年4月 昭和45年5月 昭和53年4月 昭和60年2月 昭和63年5月 平成17年6月	株式会社オリオン入社 株式会社東京アドデザイナーズ入社 株式会社ウェイブス設立 代表取締役社長 株式会社東京アドデザイナーズ 取締役 株式会社ヤシマ入社 当社監査役(現任)	
監査役		土井 充	昭和22年7月1日生	昭和51年6月 昭和55年3月 昭和58年3月 平成8年6月 平成15年5月 平成15年6月 平成17年6月	会計士補開業 公認会計士開業 現在に至る 税理士登録 現在に至る 株式会社カルビー監査役(現任) 株式会社やすらぎ監査役(現任) 株式会社ウッドランド監査役(現任) 当社監査役(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		立野 晴朗	昭和39年 8 月 3 日生	昭和60年 9 月 昭和60年10月 平成元年 3 月 平成元年11月 平成 2 年 8 月 平成13年 4 月 平成13年 9 月 平成14年 6 月 平成17年 6 月	会計士補登録 監査法人中央会計事務所 (現中央青山監査法人)入所 公認会計士登録 現在に至る 公認会計士立野晴朗事務所 (現立野経営会計事務所)設立(現任) (有)ティーエムビー (現㈱ティーエムビー) 代表取締役社長(現任) 税理士登録 (有)たてのコンサルティングオフィス設立 代表取締役社長(現任) ユニバーサル監査法人設立 代表社員(現任) ユニバーサルコンサルティング(有) 設立 代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	
監査役		岩崎 哲也	昭和41年 2 月20日生	平成 2 年10月 平成 6 年 3 月 平成 9 年 2 月 平成14年 5 月 平成16年 8 月 平成17年 6 月 平成18年 1 月	監査法人トーマツ入所 公認会計士登録 現在に至る 岩崎哲也公認会計士事務所開所 税理士登録 現在に至る シティア公認会計士共同事務所(現任) 岩崎哲也税理士事務所(現任) 当社監査役(現任) ピ・ライフ投資法人 監督役員(現任)	
計						1,227

監査役の4名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は取締役・監査役制度を軸にしてコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。現状、監査役4名全員が社外監査役であり、独立した視点から監査を行っており、経営監査は有効に機能していると考えております。

また、株主、投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努め、経営の透明性を高めてまいります。

(会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況)

当社の取締役会は取締役5名で構成されており、社外取締役はおりません。また、当社では監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名(社外監査役4名)で構成され、社外監査役の積極的な導入を通じて透明性の確保を図っております。

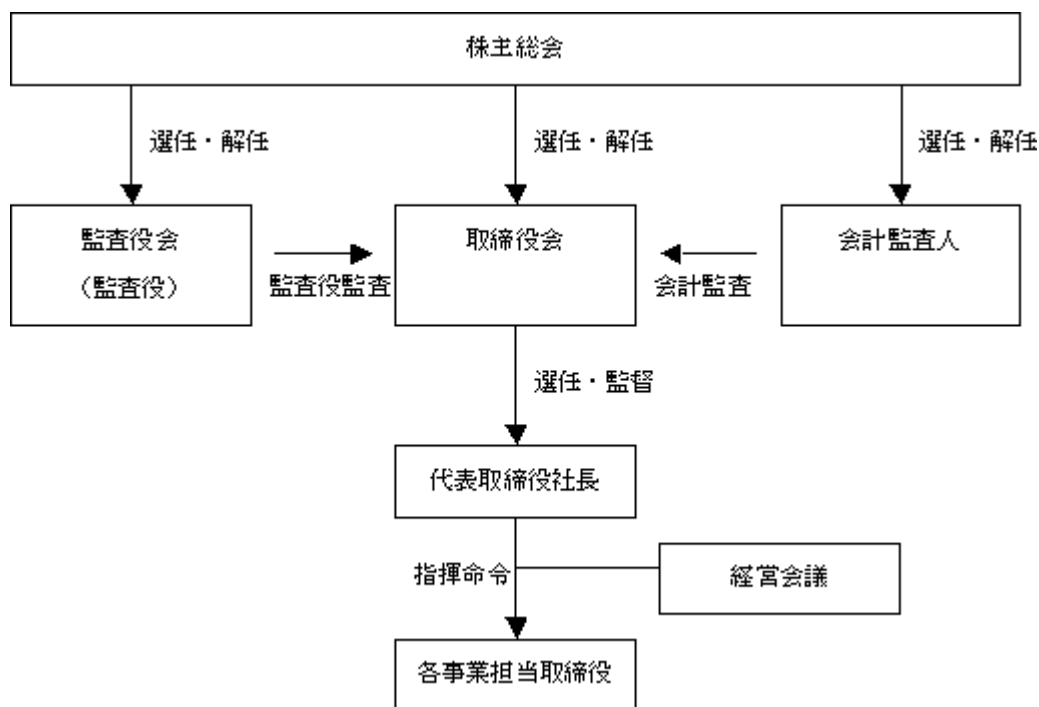
取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の適切な監督を実施しております。

その他の会議体として、経営の迅速な意思決定と業務の効率化を図るため、取締役会決議事項以外の重要事項を決議し、取締役会決議事項の事前協議を目的とする経営会議を設けております。

監査役会は月1回開催し、監査計画に基づき、取締役の業務執行を監査しております。監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるなど、経営全般に関して監査しています。

また、会計監査人である三優監査法人からは、会計監査を通じて会計上の課題等について助言と指導を受けております。

< 当社の会社の機関及びその関係 >



(会計監査の状況)

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は下記のとおりであり、両氏とも三優監査法人に所属しております。また、両氏の当社における継続監査年数は7年以内であります。

代表社員・業務執行社員 川野 佳範

業務執行社員 瀬尾 佳之

業務執行社員以外の補助者は、公認会計士2名、会計士補1名、その他の監査従事者2名であります。

なお、監査体制の充実を図るため、三優監査法人に加えて平成18年2月24日開催の第59期定時株主総会において清友監査法人を会計監査人として選任いたしました。

(社外取締役及び社外監査役との関係)

社外取締役は選任しておりません。社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係は該当ありません。

(会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況)

当社では、最近1年間において、月1回の定例取締役会に加え、機動的に臨時取締役会を開催することで、業態転換とそれに伴う諸施策に関する意思決定をし、業績の回復に努めてまいりました。また、監査役会により経営の諸意思決定が、法令遵守及び企業倫理の観点に則して適切であるかどうかについて検討してまいりました。

企業内容の適時開示につきましては、決定事項及び発生事実を適時に開示するとともに、当社ホームページにおいて情報提供してまいりました。

(役員報酬及び監査報酬の内容)

当期における当社の取締役及び監査役に対する報酬、当社の監査人に対する監査証明に係る報酬は下記のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬 13百万円

監査役を支払った報酬 4百万円

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 12百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
ただし、第58期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。
- (3) 当連結会計年度（平成17年4月1日から平成17年11月30日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。
- (4) 当社は、平成17年9月9日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から11月30日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度及び第59期事業年度は、平成17年4月1日から平成17年11月30日までの8ヶ月間となっております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度（平成17年4月1日から平成17年11月30日まで）の連結財務諸表及び第59期事業年度（平成17年4月1日から平成17年11月30日まで）の財務諸表について、三優監査法人の監査を受けており、第58期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前事業年度	新日本監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	三優監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成17年11月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1.現金及び預金			6,404,868	
2.売掛金			38,722	
3.営業投資有価証券			22,413	
4.販売用不動産	1		2,957,085	
5.棚卸資産			97,839	
6.短期貸付金			1,197,900	
7.その他			643,402	
貸倒引当金			6,216	
流動資産合計			11,356,016	82.0
固定資産				
1.有形固定資産				
(1)建物及び構築物	1	2,763,498		
減価償却累計額及び 減損損失累計額		2,176,320	587,178	
(2)土地	1 2		648,952	
(3)その他		197,375		
減価償却累計額及び 減損損失累計額		153,967	43,408	
有形固定資産合計			1,279,538	9.3
2.無形固定資産				
(1)連結調整勘定			157,996	
(2)その他			14,025	
無形固定資産合計			172,021	1.2
3.投資その他の資産				
(1)長期貸付金	1		328,053	
(2)差入保証金	1		704,954	
(3)その他			51,528	
貸倒引当金			46,630	
投資その他の資産合計			1,037,905	7.5
固定資産合計			2,489,466	18.0
資産合計			13,845,482	100.0

		当連結会計年度 (平成17年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>			
流動負債			
1. 買掛金		400,781	
2. 短期借入金	1	2,498,000	
3. 一年内返済予定の長期 借入金	1	34,004	
4. 一年内償還予定の転換 社債	1	1,250,000	
5. 前受金		1,679,138	
6. ポイント割引引当金		31,430	
7. その他		517,466	
流動負債合計		6,410,820	46.3
固定負債			
1. 長期借入金		32,664	
2. 再評価に係る繰延税金 負債	2	16,595	
3. 退職給付引当金		6,909	
4. 役員退職慰労引当金		5,962	
5. 賃借契約損失引当金		334,104	
6. その他		268,065	
固定負債合計		664,301	4.8
負債合計		7,075,121	51.1
<b>(資本の部)</b>			
資本金	3	7,043,034	50.9
資本剰余金		4,436,152	32.0
利益剰余金		4,722,495	34.1
土地再評価差額金	2	24,189	0.2
自己株式	4	10,520	0.1
資本合計		6,770,360	48.9
負債及び資本合計		13,845,482	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
売上高			4,333,770	100.0
売上原価			3,464,096	79.9
売上総利益			869,673	20.1
販売費及び一般管理費	1		821,333	19.0
営業利益			48,339	1.1
営業外収益				
1.受取利息		25,108		
2.仕入割引		32,017		
3.貸貸収入		21,695		
4.その他		9,095	87,916	2.0
営業外費用				
1.支払利息		36,468		
2.貸貸原価		20,507		
3.新株発行費		42,656		
4.その他		8,998	108,631	2.5
経常利益			27,624	0.6
特別損失				
1.営業譲渡損失		304,342		
2.減損損失	3	1,256,499		
3.賃借契約損失引当金繰入額		334,104		
4.その他	2	267,911	2,162,858	49.9
税金等調整前当期純損失			2,135,233	49.3
法人税、住民税及び事業税		4,778		
過年度法人税等還付額		1,340		
法人税等調整額		49,165	45,727	1.1
当期純損失			2,089,506	48.2

【連結剰余金計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			49,122
資本剰余金増加高			
1.増資による新株の発行		4,101,554	
2.転換社債の株式転換による増加高		270,175	
3.ストックオプションの行使による増加高		15,300	4,387,029
資本剰余金期末残高			4,436,152
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,249,768
利益剰余金減少高			
1.当期純損失		2,089,506	
2.土地再評価差額金取崩額		1,383,219	3,472,726
利益剰余金期末残高			4,722,495

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失		2,135,233
減価償却費		39,918
連結調整勘定償却額		3,452
貸倒引当金の増加額		4,892
ポイント割引引当金の減少額		80
退職給付引当金の減少額		220,848
役員退職慰労引当金の増加額		331
賃借契約損失引当金の増加額		334,104
受取利息及び受取配当金		25,108
支払利息		36,468
固定資産除却損		2,047
減損損失		1,256,499
営業譲渡損失		304,342
新株発行費		42,656
売上債権の減少額		112,212
営業投資有価証券の増加額		22,413
販売用不動産の増加額		2,957,085
棚卸資産の減少額		229,769
仕入債務の減少額		379,980
前受金の増加額		1,662,104
未払消費税の減少額		28,177
その他		605,957
小計		2,346,086
利息及び配当金の受取額		22,343
利息の支払額		24,483
法人税等の支払額		26,172
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,374,398



		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		7,060
無形固定資産の取得による支出		12,964
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	490,124
貸付けによる支出		3,388,000
貸付金の回収による収入		2,245,949
営業譲渡による収入		602,045
差入保証金の取得による支出		270
差入保証金の返還による収入		360,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		690,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		1,625,000
短期借入金返済による支出		1,221,101
長期借入れによる収入		20,000
長期借入金返済による支出		1,666
株式の発行による収入		8,191,051
自己株式の取得による支出		8,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,605,280
現金及び現金同等物の増加額		5,540,826
現金及び現金同等物の期首残高		864,042
現金及び現金同等物の期末残高	1	6,404,868

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成17年11月30日)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社名

株式会社サンマリ

株式会社インタービジョンコンソーシアム

株式会社渋谷ビジネスホテル

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社サンマリの決算日は3月31日、株式会社インタービジョンコンソーシアムの決算日は4月30日、株式会社渋谷ビジネスホテルの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、株式会社サンマリについては同社の中間決算日(平成17年9月30日)現在の間接財務諸表を使用しており、株式会社インタービジョンコンソーシアム及び株式会社渋谷ビジネスホテルについては連結決算日において実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

ただし、株式会社サンマリについて、10月1日から連結決算日11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりません。

当連結会計年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成17年11月30日)

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

時価のないもの 総平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産 個別法による原価法

商品 売価還元原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

連結子会社のうち、株式会社サンマリは定額法によっており、その他の連結子会社及び当社は定率法によっております。ただし、当社の平成10年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、事業用定期借地権の賃借期間を耐用年数として採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年~24年

器具備品 3年~10年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

当連結会計年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成17年11月30日)

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント割引引当金

一部の連結子会社において、各店舗におけるポイントの使用による売上値引に備えるため、将来使用されると見込まれる金額を使用実績率に基づき計上しております。

退職給付引当金

一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

賃借契約損失引当金

当社は、閉店済みの店舗等に係る不動産の賃借契約について予測される損失の発生に備えるため、将来負担すると見込まれる支払賃料等の金額を見積もり計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

投資事業組合等への出資金の会計処理

投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、組合等の事業年度の財務諸表に基づいて、組合等の資産・負債・収益・費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。また、出資金払込後、当社の決算日までに、財務諸表が作成されていない投資事業組合等への出資金については、流動資産の「営業投資有価証券」に計上しております。

当連結会計年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成17年11月30日)

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項  
連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項  
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

当連結会計年度  
( 平成17年11月30日 )

1 担保に供している資産

販売用不動産	1,335,919千円
建物	105,237千円
土地	478,825千円
長期貸付金	139,500千円
差入保証金	249,226千円
合計	2,308,709千円

上記に対応する債務

短期借入金	2,498,000千円
一年内返済予定の長期借入金	20,000千円
一年内償還予定の転換社債	350,000千円
合計	2,868,000千円

2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)及び「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月20日

3 当社の発行済株式総数は、普通株式102,634,425株であります。

4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式58,798株であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成17年11月30日)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

広告宣伝費	37,319千円
物流費	15,222千円
役員報酬	26,043千円
給料手当	249,569千円
退職給付費用	23,204千円
手数料	84,176千円
水道光熱費	40,861千円
地代家賃	159,482千円
租税公課	35,399千円
減価償却費	20,142千円
貸倒引当金繰入額	4,892千円

2 固定資産除却損の内訳

建物	1,521千円
車両運搬具	62千円
器具備品	463千円

当連結会計年度  
 (自 平成17年4月1日  
 至 平成17年11月30日)

3 減損損失

当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
大阪府 大阪市	店舗及び 賃貸不動 産	土地	221,864
		建物・構築物	170,273
		器具備品他	24,195
		ソフトウェア	14,887
大阪府 東大阪市	賃貸不 動産	土地	94,941
		建物・構築物	4,448
大阪府 泉南市	賃貸不 動産	建物・構築物	237,410
奈良県 磯城郡	賃貸不 動産	土地	184,602
		建物・構築物	49,350
三重県 名張市	賃貸不 動産	土地	80,457
		建物・構築物	40,889
愛知県 春日井市	遊休不 動産	土地	88,700
その他 6市町村	店舗	建物・構築物	29,789
		器具備品	14,690
合計		土地	670,564
		建物・構築物	532,161
		器具備品他	38,886
		ソフトウェア	14,887

当社グループは、店舗、賃貸不動産等の物件単位で資産グループを決定しております。

当社グループは、家庭電化商品を中心とした小売業から金融・不動産業へと業態を転換するにあたり、従来の店舗設備については営業譲渡及び閉店により全て廃止いたしました。これに伴い発生する損失を当期首の時点において固定資産の減損損失として認識し、特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき算定し、使用価値は当社の資本コストである6.83%で現在価値に割り引いて算定しております。



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成17年11月30日)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表  
に掲記されている科目の金額との関係  
(平成17年11月30日)

現金及び預金勘定	6,404,868千円
現金及び現金同等物	6,404,868千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社  
の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結  
開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額  
と取得のための支出(純額)との関係は次のとおり  
であります。

流動資産	635,693千円
固定資産	628,489千円
連結調整勘定(借方)	200,038千円
資産合計	1,464,222千円
流動負債	372,610千円
固定負債	105,791千円
連結調整勘定(貸方)	38,590千円
負債合計	516,992千円
株式の取得価額	947,230千円
現金及び現金同等物	457,105千円
差引:取得による支出	490,124千円

- 3 営業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳  
当連結会計年度に営業の譲渡により減少した資産  
及び負債の主な内訳は下記のとおりであります。

流動資産	641,750千円
固定資産	451,988千円
資産合計	1,093,738千円
流動負債	92,439千円
固定負債	100,057千円
負債合計	192,497千円

- 4 新株予約権付社債の行使

当連結会計年度において、下記のとおり転換社債  
型新株予約権付社債の行使により資本金及び資本準  
備金が増加しております。

新株予約権の行使による資本 金増加額	279,824千円
新株予約権の行使による資本 準備金増加額	270,175千円
新株予約権の行使による新 株予約権付社債減少額	550,000千円

(リース取引関係)

当連結会計年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成17年11月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
		(千円)	(千円)	(千円)
器具備品		13,908	4,567	9,340

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2	未経過リース料期末残高相当額等
	未経過リース料期末残高相当額
1年内	2,781千円
1年超	6,558千円
合計	9,340千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料	1,390千円
減価償却費相当額	1,390千円

4	減価償却費相当額の算定方法
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

( 有価証券関係 )

当連結会計年度 ( 自平成17年4月1日 至平成17年11月30日 )

1 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 ( 自平成17年4月1日 至平成17年11月30日 )

売却額 ( 千円 )	売却益の合計 ( 千円 )
1,592,206	251,921

2 時価評価されていない有価証券 ( 平成17年11月30日現在 )

	連結貸借対照表計上額 ( 千円 )
その他有価証券	
非上場株式	270
組合契約出資持分	22,413
計	22,683

( デリバティブ取引関係 )

当連結会計年度 ( 自平成17年4月1日 至平成17年11月30日 )

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

( 退職給付関係 )

当連結会計年度  
( 自平成17年4月1日  
至平成17年11月30日 )

- 採用している退職給付制度  
子会社の一部において退職一時金制度を設けている他、当社は総合設立型厚生年金基金制度を設けております。
- 退職給付債務に関する事項  

退職給付債務	6,909千円
年金資産	- 千円
未積立退職給付債務	+ 6,909千円
退職給付引当金	6,909千円

- (注) 1 退職給付債務は、簡便法 ( 自己都合要支給額 ) により算定しております。
- 2 上記には総合設立型厚生年金基金制度 ( 西日本電機販売厚生年金基金 ) に係るものは含まれておりません。  
なお、当該制度に係る年金資産の額は、18,814千円であります。
- 退職給付費用に関する事項  
勤務費用 ( 23,204千円 ) には、西日本電機販売厚生年金基金に対する拠出額を含んでおります。

( 税効果会計関係 )

当連結会計年度  
(平成17年11月30日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

減価償却超過額	479,378千円
賃借契約損失引当金	136,007千円
ゴルフ会員権評価損否認額	14,119千円
差入保証金評価損否認額	47,366千円
繰越欠損金	2,230,116千円
その他	98,971千円

小計 3,005,960千円

評価性引当額 3,005,960千円

繰延税金資産の合計 千円

2 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の内訳

(繰延税金負債)

土地再評価差額金 16,595千円

3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との差異の主要な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失のため記載してありませ  
ん。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成17年11月30日)

	投資事業 (千円)	不動産事業 (千円)	経営戦略 支援事業 (千円)	小売事業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,666,028	51,024	23,019	2,568,441	25,256	4,333,770		4,333,770
(2) セグメント間の内部売上高または振替高		7,400	5,360			12,760	12,760	
計	1,666,028	58,424	28,379	2,568,441	25,256	4,346,530	12,760	4,333,770
営業費用	1,348,026	46,454	26,084	2,723,771	22,103	4,166,441	118,989	4,285,430
営業利益又は 営業損失( )	318,001	11,969	2,294	155,329	3,152	180,088	131,749	48,339
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	90,303	4,715,477	1,838,303	1,163,504	173,989	7,981,579	5,863,903	13,845,482
減価償却費	10	23,708		15,283	97	39,099	236	39,335
減損損失				1,256,499		1,256,499		1,256,499
資本的支出	242			5,136		5,378	1,927	7,306

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要事業内容
投資事業	有価証券の売買、投資事業組合の組成・運営、不動産・債権の流動化等
不動産事業	不動産投資事業、不動産開発事業、不動産コンサルティング事業、リバースモーゲージ業務等
経営戦略支援事業	経営コンサルティング、企業再編コンサルティング、財務コンサルティング、M&Aの仲介、ベンチャーキャピタル業務等
小売事業	スーパーマーケットの経営
その他事業	ビジネスホテルの経営

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は140,558千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,926,216千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成17年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な海外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成17年11月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成17年11月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の近親者が議決権の過半数を所有する会社等	㈱クラブト	長野県松本市	68,000	経営コンサルティング業等			資金援助	金銭の借入		短期借入金	133,000
								利息の支払	1,444	未払費用	361
								関係会社株式の購入	700,000		
	キョウデンエリアネット㈱	東京都港区	90,000	不動産賃貸業		役員1名	事務所の賃借	家賃の支払	1,476	前払費用	775
役員	平泉永幸							金銭の貸付け 貸付金の返済	1,000 1,214	短期貸付金	1,698

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- a. 借入金及び貸付金の金利は市場金利を勘案して、決定しております。
- b. また、支払家賃については実費相当額に基づいております。
- c. 関係会社株式の購入に際しては、第三者たる専門家が実施した株価算定の結果を勘案して購入価格を決定しております。

( 1株当たり情報 )

当連結会計年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成17年11月30日)

1株当たり純資産額 66円00銭  
1株当たり当期純損失 29円97銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失が計上されているため記載しておりません。

1株当たり当期純損失の算定上の基礎

連結損益計算書上の当期純損失 2,089,506千円  
普通株式に係る当期純損失 2,089,506千円

普通株主に帰属しない金額の主要な内訳

該当事項はありません。

普通株式の期中平均株式数 69,718,255株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要

転換社債

第2回無担保転換社債(額面金額50百万円)

新株予約権

株主総会の特別決議日

平成14年12月20日(新株予約権35個)

株主総会の特別決議日

平成17年6月29日(新株予約権200個)

これらの詳細については、「第5経理の状況、1連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、連結附属明細表の社債明細表」又は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

( 重要な後発事象 )

当連結会計年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成17年11月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
シグマ・ゲイン株式会社	第2回無担保転換社債	平成13年 9月6日	1,800,000	1,250,000 (1,250,000)	0.80	無担保社債	平成18年 9月6日
合計			1,800,000	1,250,000 (1,250,000)			

(注) 1 ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 転換社債の内容

銘柄	転換の条件	転換により発行すべき株式 の内容	転換を請求できる期間
第2回無担保転換社債	1株につき、57円の割合で 転換する。	普通株式	自 平成15年10月1日 至 平成18年9月3日

3 連結貸借対照表日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,250,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,094,101	2,498,000	2.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	20,000	34,004	1.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		32,664	2.3	平成18年12月1日から 平成22年11月30日から
1年以内に支払予定の割賦未払金	88,020	68,548	4.8	
割賦未払金(1年以内に支払予定のものを除く。)	103,932	28,979	4.2	平成18年12月1日から 平成21年8月31日
合計	2,306,054	2,662,196		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に支払予定のものを除く。)及び割賦未払金(1年以内に支払予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年以内における返済予定額および支払予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	14,004	10,350	4,342	3,968
割賦未払金	24,683	2,503	1,793	
合計	38,687	12,853	6,135	3,968



(2) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

「賃料減額確認等請求」の訴訟（旧ナカヌキヤ4丁目店（大阪市浪速区日本橋4丁目））について  
旧ナカヌキヤ4丁目店については賃料減額確認等請求に関して係争中であります。

平成17年3月31日には、当社の要求が一部認められ、賃料を4,529千円（月額）から3,750千円（月額）に減額し、その差額を平成16年5月31日に溯って返還する旨の判決がありました。

これに対し、相手方が平成17年4月8日に控訴し、当社も附帯控訴していましたが、平成17年12月21日に控訴棄却となりました。

本件については、相手方が上告し、裁判が継続する見込みであります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第58期 (平成17年3月31日)		第59期 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		864,042		5,905,626	
2 売掛金	8	107,834		10,609	
3 営業投資有価証券				22,413	
4 販売用不動産	1			2,957,085	
5 商品	1	875,773			
6 前渡金		4,800		37,850	
7 前払費用		60,609		27,058	
8 未収入金		5,083		25,895	
9 預け金		32,917		66,587	
10 短期貸付金				1,197,900	
11 買取債権				438,000	
12 その他				5,624	
13 貸倒引当金		204		3,276	
流動資産合計		1,950,856	33.6	10,691,376	79.9
固定資産					
(1)有形固定資産					
1 建物	1 7	1,652,758		2,368,934	
減価償却累計額及び 減損損失累計額		1,048,782	603,976	1,927,943	440,991
2 構築物	7	58,249		118,567	
減価償却累計額及び 減損損失累計額		30,597	27,651	93,998	24,568
3 機械及び装置	7			55,911	
減価償却累計額及び 減損損失累計額				51,712	4,198
4 車両運搬具		2,002			
減価償却累計額		1,902	100		
5 器具及び備品	7	175,567		6,152	
減価償却累計額及び 減損損失累計額		92,199	83,367	3,577	2,575
6 土地	1 2 7		476,471		554,320
有形固定資産合計		1,191,566	20.5	1,026,654	7.7

区分	注記 番号	第58期 (平成17年3月31日)		第59期 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア			34,138		
2 電話加入権			930		237
無形固定資産合計			35,068	0.6	237
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券			270		270
2 関係会社株式	1				1,000,000
3 長期貸付金	1		368,205		326,355
4 役員及び従業員長期 貸付金			15,697		1,698
5 破産更生債権等					35,540
6 長期前払費用			2,929		689
7 差入保証金	1		1,070,271		335,096
8 賃貸不動産	1 7	1,880,951			
減価償却累計額		681,968	1,198,983		
9 その他			6,942		3,700
10 貸倒引当金			34,810		36,630
投資その他の資産合計			2,628,488	45.3	1,666,718
固定資産合計			3,855,124	66.4	2,693,610
資産合計			5,805,980	100.0	13,384,986
					100.0

区分	注記 番号	第58期 (平成17年3月31日)		第59期 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		545,524		164,490	
2	1	2,094,101		2,498,000	
3	1	20,000		20,000	
4	1			1,250,000	
5		381,545		368,085	
6		21,478		13,732	
7		32,386		6,711	
8	1	92,727		5,498	
9		16,075		1,678,500	
10		17,790		808	
11				12,814	
12		92,439			
13		5,341			
流動負債合計		3,319,409	57.2	6,018,640	45.0
固定負債					
1	1	1,800,000			
2	2	65,824		16,595	
3	1	190,994		112,069	
4		124,475		81,755	
5		221,114			
6				334,104	
7				52,800	
固定負債合計		2,402,407	41.4	597,324	4.4
負債合計		5,721,817	98.6	6,615,965	49.4

区分	注記 番号	第58期 (平成17年3月31日)			第59期 (平成17年11月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	3		2,646,356	45.6		7,043,034	52.6
資本剰余金							
資本準備金			49,122			4,436,152	
資本剰余金合計			49,122	0.8		4,436,152	33.2
利益剰余金							
当期末処理損失			1,249,768			4,723,835	
利益剰余金合計			1,249,768	21.5		4,723,835	35.3
土地再評価差額金	2		1,359,030	23.4		24,189	0.2
自己株式	4		2,517	0.0		10,520	0.1
資本合計			84,162	1.4		6,769,020	50.6
負債・資本合計			5,805,980	100.0		13,384,986	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
(1) 投資事業売上高					1,666,028		
(2) 不動産事業売上高					58,424		
(3) 経営戦略支援事業売上高					6,300		
(4) 小売事業売上高		10,895,799	10,895,799	100.0	1,620,925	3,351,678	100.0
売上原価							
(1) 投資事業売上原価					1,340,285		
(2) 不動産事業売上原価					29,773		
(3) 小売事業売上原価							
1 商品期首棚卸高		1,526,948			875,773		
2 当期商品仕入高		8,556,314			1,272,126		
合計		10,083,263			2,147,900		
3 商品期末棚卸高		875,773					
4 他勘定振替高	5				782,824		
		9,207,489	9,207,489	84.5	1,365,075	2,735,133	81.6
売上総利益			1,688,309	15.5		616,545	18.4
販売費及び一般管理費	1		2,364,474	21.7		573,718	17.1
営業利益又は 営業損失( )			676,164	6.2		42,826	1.3
営業外収益							
1 受取利息		5,340			25,108		
2 受取配当金		717					
3 仕入割引		158,222			32,017		
4 賃貸収入		96,150			21,695		
5 雑収入		36,391	296,822	2.7	7,530	86,351	2.5
営業外費用							
1 支払利息		72,157			29,598		
2 社債利息		14,439			6,663		
3 賃貸原価		64,236			20,507		
4 新株発行費					42,656		
5 閉店店舗損失		19,307					
6 雑損失		16,284	186,426	1.7	4,876	104,303	3.1
経常利益又は 経常損失( )			565,768	5.2		24,875	0.7

区分	注記 番号	第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 ポイント割引引当金戻 入益		15,759					
2 投資有価証券売却益		8,691					
3 固定資産売却益	2	663,450	687,900	6.3			
特別損失							
1 固定資産売却損	3	101,485					
2 固定資産除却損	4	101,854			2,047		
3 減損損失	6				1,256,499		
4 営業譲渡損失	5				304,342		
5 賃借契約損失引当金繰 入					334,104		
6 賃借契約中途解約損		3,804					
7 投資有価証券売却損		951					
8 貸倒引当金繰入額		32,850					
9 特別退職金		3,075					
10 電話加入権評価損		18,362					
11 不動産売買契約違約損		10,700					
12 リース料一括処理費用		112,438			27,892		
13 業務委託費用		10,000					
14 その他			395,523	3.6	237,972	2,162,858	64.5
税引前当期純損失			273,390	2.5		2,137,983	63.8
法人税・住民税及び事 業税		10,264			3,432		
過年度法人税等還付額					1,340		
法人税等調整額		54,337	44,073	0.4	49,228	47,136	1.4
当期純損失			229,317	2.1		2,090,846	62.4
前期繰越損失			1,030,581			1,249,768	
土地再評価差額金取崩 額			10,129			1,383,219	
当期未処理損失			1,249,768			4,723,835	

【キャッシュ・フロー計算書】

		第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1	税引前当期純損失	273,390
2	減価償却費	191,857
3	ポイント割引引当金の増減額	11,669
4	貸倒引当金の増減額	34,015
5	退職給付引当金の増減額	202,972
6	受取利息及び受取配当金	6,058
7	支払利息	86,597
8	電話加入権評価損	18,362
9	投資有価証券売却益	8,691
10	投資有価証券売却損	951
11	固定資産売却益	663,450
12	固定資産売却損	101,485
13	固定資産除却損	101,854
14	売上債権の増減額	53,964
15	たな卸資産の増減額	651,174
16	営業保証金の増減額	18,911
17	その他資産の増減額	69,491
18	仕入債務の増減額	245,899
19	その他負債の増減額	282,955
20	預り保証金の増減額	84,240
21	未払消費税等の増減額	3,339
小計		111,910
22	受取利息及び配当金受取額	6,358
23	利息支払額	76,797
24	法人税等の支払額	9,804
営業活動によるキャッシュ・フロー		31,666



		第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 投資有価証券の売却による収入		47,205
2 有形固定資産の取得による支出		154,684
3 有形固定資産の売却による収入		1,106,010
4 無形固定資産の取得による支出		300
5 長期貸付金の回収による収入		27,900
6 差入保証金の差入による支出		19,207
7 差入保証金の戻入による収入		52,757
8 出資金の回収による収入		100
9 賃貸不動産の売却による収入		505,036
10 その他投資活動による支出		3,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,561,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増額		614,398
2 長期借入金の返済による支出		187,720
3 自己株式の取得による支出		583
財務活動によるキャッシュ・フロー		802,701
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額		790,360
現金及び現金同等物の期首残高		73,681
現金及び現金同等物の期末残高		864,042

【損失処理計算書】

		第58期 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		第59期 株主総会承認日 (平成18年2月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			1,249,768		4,723,835
損失処理額					
資本準備金取崩額				4,436,152	4,436,152
次期繰越損失			1,249,768		287,683

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>当社は平成10年3月期以降、連続して営業損失を計上しており、前期においては473,277千円、当期においても676,164千円の営業損失を計上し、当期純損失が229,317千円となりました。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローは、前期は17,213千円のプラス、当期は不採算店舗の閉鎖による在庫の圧縮等により、31,666千円のプラスとなりましたが、当期末において借入金が2,114,101千円、転換社債が、1,800,000千円あり、営業活動によるキャッシュ・フローに比べ依然として過大な状況にあります。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。</p> <p>こうした状況の中で、当社は、不採算店舗の閉鎖および人員の削減による業務の縮小均衡を図るとともに、閉鎖店舗を含めた自社所有物件の売却による借入金の返済を行ってまいりましたが、抜本的な再建策として、以下のとおり、第三者割当増資による財務体質の強化ならびに既存事業からの撤退（営業の譲渡）と新規事業分野への進出を柱とした再生計画を策定し、具体的手続を進めております。</p> <p>資金面におきましては、平成17年5月27日開催の取締役会においてKIWAMI 1号投資事業組合およびKIWAMI 2号投資事業組合割当先とする、総額3,202百万円の第三者割当増資を実施することを決議し、平成17年6月22日に払込が完了いたしました。</p> <p>既存の転換社債につきましては、CRAFT HOLDING(S) PTE LTDの保有する500百万円のうち150百万円は平成17年4月28日に株式転換されており、また株式会社キョウデンが保有する1,300百万円のうち900百万円は、平成17年6月22日にKIWAMI 1号投資事業組合に譲渡されることが平成17年5月20日に両者間で契約されております。</p> <p>残りの750百万円を含めて平成18年9月6日の償還期限までには、全て株式転換が行われるものと考えております。</p> <p>また既存の借入金につきましては、現在平成17年9月30日まで返済の猶予を受けておりますが、引き続き不動産の売却による返済に努めるとともに猶予期間経過後は、約定による分割弁済とすることの交渉を行なってまいります。</p>	

<p style="text-align: center;">第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>営業面におきましては、平成17年5月27日開催の取締役会において、既存のナカヌキヤ事業（営業店8店舗）を平成17年7月1日付で、株式会社エスケイジャパンの100%子会社に営業譲渡し、残る1店舗は閉鎖することを決議いたしました。（営業譲渡に伴う損失は500百万円から600百万円となる見込みであります）</p> <p>今後の事業展開につきましては、宮城県内で7店舗の食品スーパーを展開中の、株式会社サンマリの全株式を平成17年7月1日付で取得して子会社化することを平成17年5月27日開催の取締役会において、決議いたしました。（平成17年3月期の同社の売上高は4,226百万円となっております）</p> <p>また、平成17年6月15日開催の臨時株主総会において株式会社キョウデンおよび第三者割当増資の割当先からの候補者を取締役として選任し、経営体制を刷新するとともにこの第三者割当増資による資金をもとに新規事業に進出いたします。</p> <p>主要な事業は、収益物件不動産の買取および販売等の不動産事業、M &amp; A 仲介業等の金融ビジネスおよび各種経営コンサルティング業務であります。新任取締役をはじめとして当該事業分野に実績のある人材の新規加入が確定しております。</p> <p>平成18年3月期においては、売上高は、当期に比して大幅に減少いたしますが、赤字事業の切り離しの結果、損益面では経常段階での黒字化を見込んでおります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法 なお、小額の家電商品の一部については最終仕入原価法、ゲーム、CDソフト等の一部については移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降の新規取得建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、事業用定期借地権の貸借期間を耐用年数として採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～34年 器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 賃貸不動産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降の新規取得建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、事業用定期借地権の貸借期間を耐用年数として採用しております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産については、個別法による原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p> <p>4 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント割引引当金 各店舗におけるポイントの使用による売上値引に備えるため、将来使用されると見込まれる金額を使用実績率に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は平成16年4月16日開催の取締役会において適格年金制度を廃止し、現在の年金受給者への給付のみを委託する閉鎖型年金契約および退職一時金制度への移行を決議し、平成16年10月5日付で閉鎖型年金契約への変更手続を終了いたしました。</p> <p>(4)</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p> <p>(2)</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p> <p>(4) 賃借契約損失引当金 閉店済みの店舗等に係る不動産の賃借契約について予測される損失の発生に備えるため、将来負担すると見込まれる支払賃料等の金額を見積もり計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 投資事業組合等への出資金の会計処理 投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、組合等の事業年度の財務諸表に基づいて、組合等の資産・負債・収益・費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。また、出資金払込後、当社の決算日までに、財務諸表が作成されていない投資事業組合等への出資金については、流動資産の「営業投資有価証券」に計上しております。</p>

会計処理方法の変更

<p>第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年11月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。 これにより税引前当期純損失は、1,256,499千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、減価償却累計額に合算して減価償却累計額及び減損損失累計額の科目をもって掲記しております。</p>

追加情報

<p>第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>「賃料減額確認等請求」の訴訟(旧ナカヌキヤ4丁目店(大阪市浪速区日本橋4丁目))について 旧ナカヌキヤ4丁目店の賃料減額確認等請求の訴訟につきましては、平成16年7月8日に再度「賃料減額確認等請求」の訴訟を提起いたしました。平成17年3月31日に、当社の要求が一部認められ、賃料は4,529千円(月額)から3,750千円(月額)に減額、その差額は平成16年5月31日に遡って返還される判決がありました。 しかし、その判決に対し相手方が、平成17年4月8日に控訴しましたので、当社も附帯控訴しました。1年以内には控訴審の判決がでる予定であります。 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が11,260千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が、11,260千円増加しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第58期 (平成17年3月31日)			第59期 (平成17年11月30日)		
1 担保に供している資産			1 担保に供している資産		
商品		601,534千円	販売用不動産		1,335,919千円
建物		329,396千円	建物		105,237千円
土地		476,471千円	土地		478,825千円
店舗差入保証金		641,564千円	長期貸付金		139,500千円
賃貸不動産		665,332千円	差入保証金		249,226千円
合計		2,714,299千円	関係会社株式		700,000千円
			合計		3,008,709千円
上記に対応する債務			上記に対応する債務		
短期借入金		2,094,101千円	短期借入金		2,498,000千円
一年以内返済予定の長期借入金		20,000千円	一年以内返済予定の長期借入金		20,000千円
転換社債		1,800,000千円	一年以内償還予定の転換社債		350,000千円
未払費用		88,020千円	合計		2,868,000千円
長期未払金		103,932千円			
合計		4,106,054千円			
2 土地の再評価			2 土地の再評価		
<p>「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)及び「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月20日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">423,066千円</p>			<p>「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)及び「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月20日</p> <p>(3)</p>		
3 授権株式数	普通株式	70,000,000株	3 授権株式数	普通株式	300,000,000株
発行済株式の総数	普通株式	25,562,306株	発行済株式の総数	普通株式	102,634,425株
4 自己株式の保有数	普通株式	37,776株	4 自己株式の保有数	普通株式	58,798株



<p style="text-align: center;">第58期 (平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第59期 (平成17年11月30日)</p>						
<p>5 平成14年6月18日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利益準備金</td> <td style="text-align: right;">115,931千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">2,954,432千円</td> </tr> </table> <p>平成14年12月20日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">17,282千円</td> </tr> </table>	利益準備金	115,931千円	資本準備金	2,954,432千円	資本準備金	17,282千円	<p>5</p>
利益準備金	115,931千円						
資本準備金	2,954,432千円						
資本準備金	17,282千円						
<p>6 資本の欠損 資本の欠損の額は、1,252,286千円であります。</p>	<p>6 資本の欠損 資本の欠損の額は、4,734,355千円であります。</p>						
<p>7</p>	<p>7 当事業年度において事業目的を変更し、不動産事業を主たる事業の一つと位置づけたことに伴い、前期まで「投資その他の資産」の「賃貸不動産」として表示していた不動産(当事業年度末 1,018,138千円、前事業年度末 1,198,983千円)は、当事業年度より「有形固定資産」の「建物」、「構築物」、「機械及び装置」、「器具及び備品」及び「土地」として表示しております。</p>						
<p>8</p>	<p>8 関係会社項目 区分掲記されているもの以外で、各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 10,300千円</p>						
<p>9</p>	<p>9 配当制限 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>						

## ( 損益計算書関係 )

第58期 ( 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 )	第59期 ( 自 平成17年4月1日 至 平成17年11月30日 )																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">272,924千円</td></tr> <tr><td>物流費</td><td style="text-align: right;">69,902千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">30,101千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">744,012千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">90,432千円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">137,610千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">107,531千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">558,792千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">140,045千円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">89.0%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">11.0%</td></tr> </table>	広告宣伝費	272,924千円	物流費	69,902千円	役員報酬	30,101千円	給料手当	744,012千円	退職給付費用	90,432千円	手数料	137,610千円	水道光熱費	107,531千円	地代家賃	558,792千円	減価償却費	140,045千円	販売費	89.0%	一般管理費	11.0%	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">25,968千円</td></tr> <tr><td>物流費</td><td style="text-align: right;">10,377千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">18,343千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">134,035千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">22,938千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">19,155千円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">82,412千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">18,094千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">125,099千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">33,529千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,513千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,892千円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">64.9%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">35.1%</td></tr> </table>	広告宣伝費	25,968千円	物流費	10,377千円	役員報酬	18,343千円	給料手当	134,035千円	退職給付費用	22,938千円	法定福利費	19,155千円	手数料	82,412千円	水道光熱費	18,094千円	地代家賃	125,099千円	租税公課	33,529千円	減価償却費	13,513千円	貸倒引当金繰入額	4,892千円	販売費	64.9%	一般管理費	35.1%
広告宣伝費	272,924千円																																																		
物流費	69,902千円																																																		
役員報酬	30,101千円																																																		
給料手当	744,012千円																																																		
退職給付費用	90,432千円																																																		
手数料	137,610千円																																																		
水道光熱費	107,531千円																																																		
地代家賃	558,792千円																																																		
減価償却費	140,045千円																																																		
販売費	89.0%																																																		
一般管理費	11.0%																																																		
広告宣伝費	25,968千円																																																		
物流費	10,377千円																																																		
役員報酬	18,343千円																																																		
給料手当	134,035千円																																																		
退職給付費用	22,938千円																																																		
法定福利費	19,155千円																																																		
手数料	82,412千円																																																		
水道光熱費	18,094千円																																																		
地代家賃	125,099千円																																																		
租税公課	33,529千円																																																		
減価償却費	13,513千円																																																		
貸倒引当金繰入額	4,892千円																																																		
販売費	64.9%																																																		
一般管理費	35.1%																																																		
2 固定資産売却益663,450千円は京都寺町店、豊中店及び賃貸不動産の土地、建物の売却によるものであります。	2																																																		
3 固定資産売却損101,485千円は交野店及び遊休土地の売却によるものであります。	3																																																		
<p>4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">49,472千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">19,014千円</td></tr> <tr><td>建物等除却費用</td><td style="text-align: right;">6,052千円</td></tr> <tr><td>賃貸不動産</td><td style="text-align: right;">25,712千円</td></tr> </table>	建物	49,472千円	器具備品	19,014千円	建物等除却費用	6,052千円	賃貸不動産	25,712千円	<p>4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,521千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">62千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">463千円</td></tr> </table>	建物	1,521千円	車両運搬具	62千円	器具備品	463千円																																				
建物	49,472千円																																																		
器具備品	19,014千円																																																		
建物等除却費用	6,052千円																																																		
賃貸不動産	25,712千円																																																		
建物	1,521千円																																																		
車両運搬具	62千円																																																		
器具備品	463千円																																																		
5	5 他勘定振替高は営業譲渡損失への振替高であります。																																																		

第58期  
 (自 平成16年4月1日  
 至 平成17年3月31日)

第59期  
 (自 平成17年4月1日  
 至 平成17年11月30日)

6

6 減損損失

当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
大阪府 大阪市	店舗及び 賃貸不動 産	土地 建物・構築物 器具備品他 ソフトウェア	221,864 170,273 24,195 14,887
大阪府 東大阪市	賃貸不 動産	土地 建物・構築物	94,941 4,448
大阪府 泉南市	賃貸不 動産	建物・構築物	237,410
奈良県 磯城郡	賃貸不 動産	土地 建物・構築物	184,602 49,350
三重県 名張市	賃貸不 動産	土地 建物・構築物	80,457 40,889
愛知県 春日井市	遊休不 動産	土地	88,700
その他 6市町村	店舗	建物・構築物 器具備品	29,789 14,690
合計		土地 建物・構築物 器具備品他 ソフトウェア	670,564 532,161 38,886 14,887

当社は、店舗、賃貸不動産等の物件単位で資産グループを決定しております。

当社は、家庭電化商品を中心とした小売業から金融・不動産業へと業態を転換するにあたり、従来の店舗設備については営業譲渡及び閉店により全て廃止いたしました。これに伴い発生する損失を当期首の時点において固定資産の減損損失として認識し、特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき算定し、使用価値は当社の資本コストである6.83%で現在価値に割り引いて算定しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成17年11月30日)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているためキャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー計算書につきましては、連結財務諸表に記載しております。

第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
現金および現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)	
現金及び預金勘定	864,042千円
現金及び現金同等物	864,042千円

(リース取引関係)

第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年11月30日)																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>164,313</td> <td>62,277</td> <td>102,036</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29,165千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72,870千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,036千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60,528千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60,528千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>55,362千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>120,711千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176,073千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	164,313	62,277	102,036	1年内	29,165千円	1年超	72,870千円	合計	102,036千円	支払リース料	60,528千円	減価償却費相当額	60,528千円	1年内	55,362千円	1年超	120,711千円	合計	176,073千円	該当事項はありません。
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
器具及び備品	164,313	62,277	102,036																						
1年内	29,165千円																								
1年超	72,870千円																								
合計	102,036千円																								
支払リース料	60,528千円																								
減価償却費相当額	60,528千円																								
1年内	55,362千円																								
1年超	120,711千円																								
合計	176,073千円																								

(有価証券関係)

当事業年度に係る「有価証券関係(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く。)」は、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)
47,205	8,691

2 時価評価されていない有価証券(平成17年3月31日現在)

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	270

なお、子会社株式及び関連会社株式はありません。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成17年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成17年11月30日)

当事業年度に係るデリバティブ取引関係の注記は、連結財務諸表を作成しているため、省略しております。

第58期  
(自平成16年4月1日  
至平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

当事業年度に係る退職給付関係の注記は、連結財務諸表を作成しているため、省略しております。

第58期  
(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度

当社は、退職一時金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。

また、従業員の退職に際して特別退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	221,114千円
年金資産	千円
未積立退職給付債務	+ 221,114千円
退職給付引当金	221,114千円

(注) 1 退職給付債務は、簡便法(自己都合要支給額)により算定しております。

2 上記には総合設立型厚生年金基金制度(西日本電機販売厚生年金基金)に係るものは含まれておりません。

なお、当該制度に係る年金資産の額は、468,207千円であります。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用(90,432千円)には、西日本電機販売厚生年金基金に対する拠出額を含んでおります。

( 税効果会計関係 )

第58期 (平成17年3月31日)	第59期 (平成17年11月30日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ポイント割引引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,975千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">17,373千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">88,445千円</td> </tr> <tr> <td>前払保険料</td> <td style="text-align: right;">23,589千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">13,880千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,628,052千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">81,813千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,890,130千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,890,130千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>2 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">583,106千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">583,106千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">583,106千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">65,824千円</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">65,824千円</td> </tr> </table> <p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため記載しておりません。</p>	ポイント割引引当金繰入額	36,975千円	たな卸資産評価損	17,373千円	退職給付引当金繰入	88,445千円	前払保険料	23,589千円	ゴルフ会員権評価損否認額	13,880千円	繰越欠損金	1,628,052千円	その他	81,813千円	小計	1,890,130千円	評価性引当額	1,890,130千円	繰延税金資産の合計	千円	土地再評価差額金	583,106千円	小計	583,106千円	評価性引当額	583,106千円	繰延税金資産の合計	千円	土地再評価差額金	65,824千円	再評価に係る繰延税金負債の純額	65,824千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">479,378千円</td> </tr> <tr> <td>賃借契約損失引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">136,007千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">14,119千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,061,676千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">71,402千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,762,585千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,762,585千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>2 再評価に係る繰延税金負債の発生の内訳</p> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">16,595千円</td> </tr> </table> <p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため記載しておりません。</p>	減価償却超過額	479,378千円	賃借契約損失引当金否認額	136,007千円	ゴルフ会員権評価損否認額	14,119千円	繰越欠損金	2,061,676千円	その他	71,402千円	小計	2,762,585千円	評価性引当額	2,762,585千円	繰延税金資産の合計	千円	土地再評価差額金	16,595千円
ポイント割引引当金繰入額	36,975千円																																																		
たな卸資産評価損	17,373千円																																																		
退職給付引当金繰入	88,445千円																																																		
前払保険料	23,589千円																																																		
ゴルフ会員権評価損否認額	13,880千円																																																		
繰越欠損金	1,628,052千円																																																		
その他	81,813千円																																																		
小計	1,890,130千円																																																		
評価性引当額	1,890,130千円																																																		
繰延税金資産の合計	千円																																																		
土地再評価差額金	583,106千円																																																		
小計	583,106千円																																																		
評価性引当額	583,106千円																																																		
繰延税金資産の合計	千円																																																		
土地再評価差額金	65,824千円																																																		
再評価に係る繰延税金負債の純額	65,824千円																																																		
減価償却超過額	479,378千円																																																		
賃借契約損失引当金否認額	136,007千円																																																		
ゴルフ会員権評価損否認額	14,119千円																																																		
繰越欠損金	2,061,676千円																																																		
その他	71,402千円																																																		
小計	2,762,585千円																																																		
評価性引当額	2,762,585千円																																																		
繰延税金資産の合計	千円																																																		
土地再評価差額金	16,595千円																																																		

( 持分法損益等 )

当事業年度(自平成17年4月1日至平成17年11月30日)

当事業年度に係る持分法損益等の注記は、連結財務諸表を作成しているため、省略しております。

<p>第58期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p>
該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成17年11月30日）

当事業年度に係る関連当事者との取引は、連結財務諸表を作成しているため、省略しております。

第58期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員所有の会社	㈱クラブト	横浜市金沢区	68,000	経営コンサルティング業等		役員1名	資金の援助	金銭の借入		短期借入金	133,000
								利息の支払	2,002	支払利息	
								利息の未払	1,077	未払金	1,077

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

借入金の金利は市場金利を勘案して、決定しております。

(1株当たり情報)

第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年11月30日)	
1株当たり純資産額	3円30銭	1株当たり純資産額	65円99銭
1株当たり当期純損失	8円98銭	1株当たり当期純損失	29円99銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>1株当たりの当期純損失の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純損失 229,317千円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 229,317千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 25,530,349株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p>転換社債 第2回無担保転換社債(額面金額50百万円)</p> <p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年12月20日(新株予約権900個)</p> <p>これらの詳細については、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、連結附属明細表の社債明細表」又は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>1株当たりの当期純損失の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純損失 2,090,846千円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 2,090,846千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 69,718,255株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p>転換社債 第2回無担保転換社債(額面金額50百万円)</p> <p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年12月20日(新株予約権35個)</p> <p>株主総会の特別決議日 平成17年6月29日(新株予約権200個)</p> <p>これらの詳細については、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、連結附属明細表の社債明細表」又は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	



(重要な後発事象)

第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年11月30日)
<p>1. 第三者割当による新株式の発行</p> <p>当社は平成17年5月27日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行を決議し、平成17年6月22日に払込が完了いたしました。</p> <p>新株式発行の概要</p> <p>(1) 発行新株式数           普通株式 51,660,000株</p> <p>(2) 発行価額               1株につき 金62円</p> <p>(3) 発行価額の総額       3,202,920,000円</p> <p>(4) 資本組入額           1株につき 金31円</p> <p>(5) 申込期間              平成17年6月22日(水)</p> <p>(6) 払込期日              平成17年6月22日(水)</p> <p>(7) 割当先及び割当株式数</p> <p>    KIWAMI 1号投資事業組合   12,910,000株</p> <p>    KIWAMI 2号投資事業組合   38,750,000株</p> <p>(8) 上記の各号については、平成17年6月15日開催予定の臨時株主総会における授權資本枠変更のための定款変更決議および証券取引法による届出の効力発生を条件とする。</p> <p>(9) 増資の理由</p> <p>    資本の増強および新規事業用資金の確保</p> <p>2. 営業の一部譲渡</p> <p>当社は平成17年5月27日開催の取締役会において、既存のナカヌキヤ事業(営業店9店舗のうち8店舗)を営業譲渡する決議をいたしました。</p> <p>営業譲渡の概要</p> <p>(1) 譲渡日       平成17年7月1日</p> <p>(2) 譲渡内容</p> <p>    対象事業の営業の一部及びこれに関連する資産及び負債</p> <p>(3) 譲渡先の概要</p> <p>    商号           株式会社ナカヌキヤ</p> <p>    (株式会社エスケイジャパンの100%子会社)</p> <p>    本店所在地   大阪市中央区上町一丁目3番10号</p> <p>    代表者        代表取締役 川上 優</p> <p>    資本金        10百万円</p> <p>(4) 譲渡する営業の規模</p> <p>    平成17年3月期の売上高   7,252百万円</p> <p>(5) 平成17年6月15日開催予定の臨時株主総会における特別決議を条件とする。</p> <p>(6) 営業譲渡に伴う損失は500百万円から600百万円となる見込みであります。</p> <p>(7) 営業譲渡の理由</p> <p>    経営資源集中のための当該事業からの撤退</p>	

<p style="text-align: center;">第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>3. 株式取得による子会社化            当社は平成17年5月27日開催の取締役会において、株式会社サンマリの全株式を取得し子会社化することを決議いたしました。</p> <p>(1) 当該会社の概要</p> <p>商号           株式会社サンマリ            代表者       代表取締役  園 陽一            所在地       宮城県仙台市若林区連坊小路103光産ビル1F            事業内容     生鮮を主軸としたスーパーマーケット            資本の額     100百万円            発行済株式総数 6,000株            売上高       4,226百万円(平成17年3月期)</p> <p>(2) 取得先     株式会社クラフト            (3) 取得株数  6,000株(発行済株式総数の100%)            (4) 譲受価額  700百万円            (5) 取得年月日 平成17年7月1日            (6) 取得の理由                  新規事業の展開・キョウデングループとの連携強化</p> <p>4. 転換社債の株式転換            当社の転換社債権者であるCRAFT HOLDINGS (S) PTE LTD は、保有中の転換社債500百万円のうち150百万円を平成17年4月28日付で株式に転換いたしました。(転換による新株式の発行数は、2,631,578株であります)</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

営業投資有価証券及び投資有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,652,758	1,011,302	295,126	2,368,934	1,927,943	539,883 (515,276)	440,991
構築物	58,249	67,089	6,771	118,567	93,998	19,048 (16,884)	24,568
機械及び装置		55,911		55,911	51,712	4,049 (3,840)	4,198
車両運搬具	2,002		2,002			16 (16)	
器具及び備品	175,567	161	169,575	6,152	3,577	39,230 (35,029)	2,575
土地	476,471	748,413	670,564 (670,564)	554,320			554,320
有形固定資産計	2,365,047	1,882,879	1,144,040 (670,564)	3,103,886	2,077,232	602,228 (571,047)	1,026,654
無形固定資産							
ソフトウェア							
電話加入権				237			237
無形固定資産計				237			237
長期前払費用	2,929	242	2,472	699	10	10	689
賃貸不動産	1,880,951		1,880,951				
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期において事業目的を変更し、不動産事業を主たる事業の一つと位置付けたことに伴い、前期まで賃貸不動産として表示していた不動産を、当期より「有形固定資産」の各科目として表示しております。これに伴い、賃貸不動産が1,880,951千円減少し、「有形固定資産」の各科目が次のとおり増加しております。

建物 1,009,536千円  
構築物 67,089千円  
機械及び装置 55,911千円  
土地 748,413千円

- 2 当期において既存の小売事業を営業譲渡することにより廃止いたしました。この営業譲渡に伴い、建物281,445千円、構築物6,771千円、車両運搬具759千円、器具及び備品168,725千円が減少しております。
- 3 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。
- 4 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（注）2 . (千円)		2,646,356	4,396,678		7,043,034
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1 . (株)	(25,562,306)	(77,072,119)	( )	(102,634,425)
	普通株式（注）2 . (千円)	2,646,356	4,396,678		7,043,034
	計 (株)	(25,562,306)	(77,072,119)	( )	(102,634,425)
	計 (千円)	2,646,356	4,396,678		7,043,034
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金（注）2 .				
	株式払込剰余金 (千円)	49,122	4,387,029		4,436,152
	計 (千円)	49,122	4,387,029		4,436,152
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (千円)				
	計 (千円)				

(注) 1 . 当期末における自己株式数は58,798株であります。

2 . 当期における資本金及び資本準備金の増加原因は下記のとおりであります。

	資本金増加額 (千円)	資本準備金増加額 (千円)
転換社債の株式転換による増加額	279,824	270,175
新株引受権の行使による増加額	15,300	15,300
平成17年6月22日付第三者割当増資	1,601,460	1,601,460
平成17年9月26日付第三者割当増資	2,500,094	2,500,094

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	35,014	39,906		35,014	39,906
ポイント割引引当金	92,439			92,439	
賃借契約損失引当金		334,104			334,104

(注) 1 . 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替によるものであります。

2 . ポイント割引引当金の当期減少額「その他」は、既存小売事業の営業譲渡によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	446
預金の種類	
当座預金	132,762
普通預金	5,771,842
別段預金	574
小計	5,905,179
計	5,905,626

B 売掛金

(a) 相手先別内訳

区分	金額(千円)
(株)渋谷ビジネスホテル	5,838
(株)サンマリ	3,675
(株)インタービジョンコンソーシアム	787
その他	309
計	10,609

(b) 売掛金の滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
107,834	3,429,150	3,526,375	10,609	99.7	4.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

C 販売用不動産

地域別	面積 (㎡)	金額 (千円)
関東地区	1,745	2,957,085
計	1,745	2,957,085

D 短期貸付金

相手先	金額 (千円)
エンデバー・パートナーズ(株)	1,170,000
土地信託受託者 (住友信託銀行(株)) (注)	27,900
計	1,197,900

(注) 賃借建物等の建設協力金であります。

b 固定資産

関係会社株式

相手先	金額 (千円)
(株)サンマリ	700,000
(株)インタービジョンコンソーシアム	150,000
(株)渋谷ビジネスホテル	150,000
計	1,000,000

c 流動負債

A 買掛金

相手先	金額 (千円)
マルヤ不動産(株)	150,000
(株)グローバルリアルティ	14,490
計	164,490

B 短期借入金

相手先	金額 (千円)
住友信託銀行(株)	1,115,000
(株)キョウデン	750,000
(株)三井住友銀行	500,000
(株)クラフト	133,000
計	2,498,000

C 一年内償還予定の転換社債

1,250,000千円

内訳は、「1連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、連結附属明細表の社債明細表」に記載しております。

#### D 前受金

区分	金額(千円)
(株)AMアセットマネジメント	1,550,000
(株)大久保	70,000
エンデバー・パートナーズ(株)	58,500
計	1,678,500

#### (3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

「賃料減額確認等請求」の訴訟(旧ナカヌキヤ4丁目店(大阪市浪速区日本橋4丁目))について

旧ナカヌキヤ4丁目店については賃料減額確認等請求に関して係争中であります。

平成17年3月31日には、当社の要求が一部認められ、賃料を4,529千円(月額)から3,750千円(月額)に減額し、その差額を平成16年5月31日に溯って返還する旨の判決がありました。

これに対し、相手方が平成17年4月8日に控訴し、当社も附帯控訴しておりましたが、平成17年12月21日に控訴棄却となりました。

本件については、相手方が上告し、裁判が継続する見込みであります。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	11月30日
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満表示株券
中間配当基準日	5月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買委託手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞

(注) 当社は、貸借対照表及び損益計算書を、インターネットのウェブサイト(ホームページ)に掲載しておりません。

ホームページのアドレス(URL)は次のとおりであります。

<http://www.sigmagain.com>



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                      |  |                          |
|----------------------|--|--------------------------|
| (1) 臨時報告書            | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書                   | 平成17年5月13日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書            | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号(営業の譲渡)に基づく臨時報告書                     | 平成17年5月27日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書及びその添付書類  | 第三者割当増資に係る有価証券届出書  | 平成17年5月27日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券届出書の訂正届出書    | 平成17年5月27日提出の有価証券届出書の訂正届出書                                     | 平成17年6月2日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (5) 有価証券届出書の訂正届出書    | 平成17年5月27日提出の有価証券届出書の訂正届出書                                     | 平成17年6月14日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (6) 有価証券報告書の訂正報告書    | 第57期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書                    | 平成17年6月14日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (7) 半期報告書の訂正報告書      | 第58期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)の半期報告書に係る訂正報告書                      | 平成17年6月14日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (8) 半期報告書の訂正報告書      | 第58期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)の半期報告書に及び平成17年6月14日提出の訂正報告書に係る訂正報告書 | 平成17年6月14日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (9) 有価証券届出書の訂正届出書    | 第平成17年5月27日提出の有価証券届出書の訂正届出書                                    | 平成17年6月15日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (10) 臨時報告書           | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書                   | 平成17年6月22日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (11) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度 自平成16年4月1日(第58期) 至平成17年3月31日                              | 平成17年6月29日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (12) 臨時報告書           | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書                  | 平成17年9月6日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (13) 有価証券報告書の訂正報告書   | 第58期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書                    | 平成17年9月7日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (14) 臨時報告書           | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書                  | 平成17年9月8日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (15) 有価証券届出書及びその添付書類 | 第三者割当増資に係る有価証券届出書  | 平成17年9月8日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (16) 臨時報告書の訂正報告書     | 平成17年9月6日提出の臨時報告書の訂正報告書  | 平成17年9月12日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (17) 有価証券届出書の訂正届出書   | 第平成17年9月8日提出の有価証券届出書の訂正届出書                                     | 平成17年9月12日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (18) 臨時報告書           | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書                  | 平成17年9月28日<br>関東財務局長に提出。 |
| (19) 半期報告書           | 第59期中(自平成17年4月1日   | 平成17年12月26日              |

至 平成17年 9月30日 )

関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年2月24日

シグマ・ゲイン株式会社

取締役会 御中

## 三優監査法人

代表社員 公認会計士 川野 佳範  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 瀬尾 佳之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシグマ・ゲイン株式会社の平成17年4月1日から平成17年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シグマ・ゲイン株式会社及び連結子会社の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

中川無線電機株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池畑 浩二

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石橋 靖彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中川無線電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中川無線電機株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は平成10年3月期以降、連続して営業損失を計上しており、前期においては473,277千円、当期においても676,164千円の営業損失を計上し、当期純損失が229,317千円となっている。営業活動によるキャッシュ・フローは、前期は17,213千円のプラス、当期は不採算店舗の閉鎖による在庫の圧縮等により、31,666千円のプラスとなったが、当期末において借入金が2,114,101千円、転換社債が1,800,000千円あり、営業活動によるキャッシュ・フローに比べ依然として過大な状況にある。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。

重要な後発事象に以下の事項についての記載がある。

1. 会社は平成17年5月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年6月22日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行を実施した。
2. 会社は平成17年5月27日開催の取締役会において、既存のナカヌキヤ事業を平成17年7月1日付けで、株式会社ナカヌキヤ（株式会社エスケイジャパンの100%子会社）に営業譲渡する決議を行なった。
3. 会社は平成17年5月27日開催の取締役会において、平成17年7月1日付けで、株式会社サンマリの全株式を取得し子会社化する決議を行なった。
4. 会社の転換社債権者であるCRAFT HOLDINGS (S) PTE LTD は、保有中の転換社債500百万円のうち150百万円を平成17年4月28日付で株式に転換した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年2月24日

シグマ・ゲイン株式会社

取締役会 御中

## 三優監査法人

代表社員 公認会計士 川野 佳範  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 瀬尾 佳之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシグマ・ゲイン株式会社の平成17年4月1日から平成17年11月30日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シグマ・ゲイン株式会社の平成17年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。